

平成 2 2 年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 5 8 号

平成 2 3 年 (2011年) 9 月 7 日

滋賀県知事 嘉 田 由紀子 様

滋賀県監査委員 山 田 和 廣

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 谷 口 日出夫

平成 2 2 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 2 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 2 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象.....	1 頁
第 2	審査の方法.....	1 頁
第 3	審査の結果.....	1 頁
第 4	審査の意見.....	2 頁
第 5	決算の概要.....	9 頁
1	総 括.....	9 頁
	(1) 歳入歳出決算の状況.....	9 頁
	(2) 実質収支・単年度収支の状況.....	10 頁
	(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況.....	11 頁
	(4) 資金収支の状況.....	13 頁
	(5) 財政指標の状況.....	14 頁
2	一般会計.....	16 頁
	(1) 歳入決算の状況.....	16 頁
	(2) 歳出決算の状況.....	26 頁
	(3) 県債残高・基金残高の状況.....	36 頁
3	特別会計.....	38 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計.....	38 頁
	(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	38 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計.....	39 頁
	(4) 農業改良資金貸付事業特別会計.....	40 頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計.....	40 頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計.....	41 頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計.....	41 頁
	(8) 公債管理特別会計.....	42 頁
	(9) 流域下水道事業特別会計.....	42 頁
	(10) 土地取得事業特別会計.....	43 頁

(11) 用品調達事業特別会計.....	4 3 頁
(12) 収入証紙特別会計.....	4 4 頁
(13) 公営競技事業特別会計.....	4 4 頁
4 財 産.....	4 6 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況.....	4 9 頁
別表 2 一般会計歳入決算.....	5 0 頁
別表 3 県税収入決算.....	5 2 頁
別表 4 一般会計歳出決算.....	5 4 頁
別表 5 特別会計歳入決算.....	5 6 頁
別表 6 特別会計歳出決算.....	5 8 頁
別表 7 財産状況.....	6 0 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法.....	6 3 頁
第 2 審査の結果および意見.....	6 3 頁
第 3 運用の状況.....	6 3 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県農業改良資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成22年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成22年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成22年度県予算の概要と執行状況について

県においては、これまで数次にわたって財政構造改革の取組を進めてきたが、県の財政状況は、依然として巨額の財源不足が生じる状況にある。平成22年度の予算編成においては187億円の財源不足が見込まれる中、平成20年度から取り組んできた財政構造改革プログラムの最終年度として、施策の選択と集中の徹底により、一層の経費見直し等に取り組まれ、一般会計にあっては当初予算額4,946億3千万円(前年度当初予算比94億5千万円増・1.9%増)と3年ぶりに増加に転じたものの、国の経済対策関連173億円を除くと実質的にマイナスという非常に厳しい予算となった。

この極めて厳しい財政状況のもとで、平成21年8月に定められた「平成22年度滋賀県県政経営の基本方針」においては、「県民の「生命」(いのち)を守り、「不安」を「安心」に変える、社会で子育て、子育てを支える、琵琶湖を守り、地球を守る、未来につながる、ブランド力を生かした元気な産業を育てる、誇りと生きがいの生まれる雇用を創る」の5つの重点テーマが設定され、地域を守る災害に強い安全地域づくり、子育て子育ての環境づくり、琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生、地球温暖化対策の推進、地域に根ざした産業の創出・育成・集積、水と緑の雇用事業の推進などの施策に取り組まれた。

2 平成22年度決算の概要と財政指標について

平成22年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、国の経済対策関連の国庫支出金の減少とこれに伴う関連基金への積立金の減少等の影響により、予算現額5,438億4千2百万円(百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。)に対し歳入決算額5,278億6千2百万円(前年度対比1.6%減)、歳出決算額5,225億9千1百万円(前年度対比1.8%減)となり、歳入、歳出ともに3年ぶりの減少となった。歳入歳出差引額52億7千1百万円から翌年度へ繰り越すべき財源43億3千1百万円を差し引いた実質収支額は9億3千9百万円で、前年度の実質収支額10億2千万円を差し引いた単年度収支額は8千万円のマイナスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額1,798億1千5百万円に対し歳入決算額が1,773億6百万円(前年度対比4.1%減)で、歳出決算額は1,732億7千4百万円(前年度対比3.7%減)となった。歳入歳出差引額40億3千2百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億3千4百万円を差し引いた実質収支額は36億9千7百万円、前年度の実質収支額45億2千2百万円を差し引いた単年度収支額は8億2千5百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入にあっては、過去2年連続で減収となっていた県税収入のうち、企業収益の改善により法人二税は増加したものの、前年の厳しい雇用情勢による所得減に伴う個人県民税の減少等により、ほぼ前年度並の水準となった。また、算定基礎となる前年の大幅な税収減に伴う地方交付税の増加や、地方法人特別税の通年化による地方法人特別譲与税の増加の一方、国経済対策関連等の国庫支出金が大幅に減少した。県債発行額は臨時財政対策債が大幅に増加したものの、減収補填債や退職手当債の皆減などにより3年ぶりに前年度を下回った。

また、歳出にあっては、「基本構想」の重要施策や国の経済対策に係る各事業に取り組んだが、財政構造改革プログラムによる歳出削減に加え、健康福祉費での経済対策関連基金や、総務費での地域活性化・公共投資基金への積立てが前年度に比べ大幅に下回ったこと等の影響により、歳出が前年度に比べて減少した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成22年度末残高は、前年度末に比べ73億1千8百万円増加し、147億3千9百万円となった。また、県債については、減収補填債等の減少により発行額が対前年度比で7.0%減少したものの、臨時財政対策債が大幅に増加し、平成22年度末県債残高は9,960億6百万円と過去最高額となっている。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、89.1%と前年度に比べ7.3ポイント改善し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率についても20.0%と前年度に比べ0.8ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

また、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.576で前年度に比べマイナス0.041ポイントとわずかながら低下した。

3 行財政運営の健全化に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、平成10年度以降、数次にわたり財政構造改革の指針等を策定し、選択と集中による事業の見直しなど様々な取組により行政改革および財政の健全化に取り組んできた。しかしながら、三位一体の改革による地方交付税の大幅削減や世界的な景気後退を背景に財政状況は一段と厳しさを増しており、新たに試算した平成23年度から平成31年度までの収支見通しでは、各年度約140億円から260億円もの財源不足が見込まれている。

さらに、一般会計の県債残高は平成23年度末には1兆円を超え、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の残高は、両基金合わせて111億円となる見込みとなって

いる。

こうした中、県は平成23年3月に、平成23年度から平成26年度までを実施期間とする「滋賀県行財政改革方針」を策定し、「地域主権改革に対応した自治体づくり、県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり、次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくり」の3つを基本方針に行財政運営全般の改革を行うこととしている。

本県財政は引き続き危機的な状況に直面しており、今後の行財政運営に当たっては、平成23年3月に策定された「滋賀県行財政改革方針」のもと、県政の仕組みの改革とともに、特に財政の健全化を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

これまで数次にわたり財政構造改革プログラム等が実行されてきたが、なお長期にわたる巨額の財源不足が見込まれることから、次世代に向けて持続可能な財政基盤の確立を目指して、歳入・歳出の全般的な見直しによる収支改善に向けた改革の取組を着実に実施されたい。

また、東日本大震災の発生による影響が不透明な中、依然として厳しい経済雇用情勢のもと、県税収入についても先行きが見通せない状況にあることから、税収確保に最大限の努力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるための税財源の確保について、国に対し引き続き働きかけられたい。

さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から完全施行され、財政状況が悪く健全化に関する指標が基準を上回る自治体は、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、国による管理の下、厳しい制約の中で行財政を運営していかなければならない。こうした事態に陥らないように同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

現在の厳しい経済雇用情勢の中、国の経済対策として造成された基金や国庫補助金、交付金を余すことなく積極的に活用し、効果的な経済活性化施策、雇用創出施策を一層進められるとともに、期限付き基金の事業終了後の将来対応についても、十分な検討をされたい。

また、事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果が上げられるようコスト意識を一層働かせ、事業がより少ない予算で実施できないかなどの「経済性」、事業が同じ費用でより大きな成果が得られないかなどの「効率性」、

事業が所期の目的を達成しているか、効果を上げているかなどの「有効性」を常に念頭

に置き、さらなる歳出の削減に取り組まれない。

なお、公共事業を中心とする予算の繰越額が、前年と比べて減少しているものの、なお多額となっており、事業効果が早期に発揮されるよう適切な時期に実施するよう努められたい。

地域主権型社会の実現に向けて、近接・補完の原則のもと、市町の役割が一層高まってきたことを踏まえ、県と市町の役割の明確化と権限移譲に取り組まれるとともに、住民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体との連携・協力による協働型県政の推進に当たっては、協働の実効性や具体的な成果が県民に見えるよう取り組まれない。

厳しい財政状況の中、県の役割を果たしていくためには、県職員の人的活力や情報力を結びつけ、組織の力を最大限発揮する「県庁力の最大化」が不可欠であり、県職員一人ひとりが、県庁力の最大化の視点で常に創意工夫し施策を推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、53億8千5百万円で、そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、47億1百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、40億8千3百万円で、前年度に比べ額では3億8千3百万円、率で8.6%の減少となっており、億単位で収入未済額が減少しているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き納税意識の高揚に努めるとともに、各県税事務所等と地方税徴収対策室が役割を分担しながら効率的かつ効果的な滞納整理を進められたい。

また、平成19年から実施された所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、個人県民税の滞納が増えつつあることから、「滋賀地方税滞納整理機構」による合同搜索や共同徴収の取組等、市町との連携・協力を更に創意・工夫を重ね、収入未済額の縮減に一層取り組まれたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、前年度に比べて1億7百万円（27.3%）増加し、5億3百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額についても、前年度に比べ88万円（0.1%）増加し、

6億6千7百万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済は、約9割が強制徴収権のない私債権であり、債権管理や法的整理の知識・ノウハウを共有し全庁挙げて取り組みを進めるため、平成22年6月に「滋賀県税外未収金対策推進会議」が設置され、「滋賀県における税外未収金対策要領」が定められたところであるが、具体的な成果が得られるよう、それぞれの収入未済の実情に応じた強力な取組を進められたい。

(2) 歳出関係について

ア 補助金・業務委託等の適正な執行について

補助金および業務委託について、事業や業務の完了を確認する書類は、各規則や要綱、要領で基本的事項が定められているものの、検査調書だけであったり、内訳が「事務費 円」等の記載のみであるなど、確実に履行されたことを証する書類として不十分と考えられる事例が見受けられたので、必要に応じて、写真や支出証拠書類を添付するなど、より確実に履行が確認できる具体的な方法を検討されたい。

また、損失補償契約に基づいて、保証機関からの申請により補償金を支払う際、既に交付申請期限が過ぎているにもかかわらず、交付決定および支出を行い、後に返還を受けた事例が見受けられたので、契約に基づき適正な執行に努められたい。

イ 入札・契約事務の適正な執行について

工事等設計積算において、参考見積もりにより単価等を採用する場合には、当該年度の見積もりを徴取すべきところ過年度のものを参考にしている事例や、入札の際に設計積算額の誤りが判明し入札を中止した事例、契約書に契約額を誤って記載していた事例等が見受けられたので、個々の誤りの原因を十分調査し、それぞれ再発防止策を講じるとともに、設計積算から入札、契約に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

ウ 職員手当・旅費の適正な支給について

職員の通勤手当について、昨年9月に実施された県の交通用具に係る通勤手当の再確認により判明した認定誤りは是正されているものの、その後に数件の認定誤りが見受けられた。さらに、扶養手当についても、扶養親族の所得の認定を誤った事例が見受けられた。

また、旅費支給については、旅行命令簿に記載されなかったため正当な旅費が支給されなかった事例や、誤った旅行経路により旅費を支給した事例が見受けられた。

今後、過払いや不支給が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 未利用県有財産の有効活用

普通財産である未利用地については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、41億円を超える売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用を努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付については、制度の活用が進まない現状を踏まえ、賃貸料や貸付期間を見直すなど公共団体等へ貸し付ける場合の条件が緩和されたことから、一層積極的に取り組まれたい。

イ 既存施設等の適切な管理

県の各庁舎や施設、道路や橋梁などの既存施設については、限られた予算の中で、すみやかな更新が困難な状況にあることから、計画的な修繕を実施するなど、施設等の長寿命化を図りながら、維持管理等の総費用の最小化を図るストックマネジメントの取組を一層推進されたい。

また、過去に取得した公共事業用地のうち未登記状態となっている土地について、その解消に引き続き取り組まれたい。

ウ 高額な物品等の有効活用と適切な管理

多額の費用をかけて取得した試験研究機器や実習機器、美術工芸品の一部について、取得後全く使用されない、または、長期間利用されていない事例等も見受けられたので、所期の目的に沿った有効活用はもとより、利用が見込まれなくなった場合は他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

また、一般備品についても、老朽化により廃棄済みの物品の処分手続が行われていないなど、物品管理システムのデータと現物が不整合である事例が散見されたので、定期的な照合を行うなど適切な物品管理に努められたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や、建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことを改めて強く認識するよう、交通安全教育を更に徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた着実な取組に努められたい。

(5) 会計処理の適正化について

平成20年11月の会計検査院による調査等の結果、判明した事務費の不適切な会計処理や会計外現金の不正または不適切な事例については、職員の意識改革の徹底や財務会計処理の見直し、現金等の適正管理など再発防止策に取り組まれているところである。

しかしながら、こうした不適切な会計処理の発生は、県政全般に対する県民の信頼を損ねるものであり、今後とも組織的チェック機能を一層高めるとともに、常に職員の問題意識を喚起するなど、再びこうした事例が起こることのないよう引き続き全庁挙げて取り組まれない。

(6) 省エネ・省資源の取り組みについて

県は、学校や病院なども含め大きな事業者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道などの使用量削減や、紙の使用量やゴミの減量化等が図られてきたところであり、エネルギー全体では一定の削減効果が表れているものの、電気や紙の使用量の削減は必ずしも十分とは言えない状況にある。

県では、低炭素社会の実現に向けて、本県の温室効果ガスの排出量を2030年までに1990年比で半減させる目標を掲げ、平成23年6月には滋賀県低炭素化社会づくりの推進に関する条例が制定されたところであり、県自らが率先して行動計画の目標を達成すべきことは言うまでもないことから、出張時の公共交通機関利用、職場の節電や節水、資料のペーパーレス化の推進などの省エネ、省資源の取組を今後さらに加速させ、経費の削減にも繋がりたい。

とりわけ、電気使用量については、東日本大震災によって原子力発電所をめぐる状況が大きく変化したことに伴い、電力不足への対応が新たに必要となったことも踏まえ、全庁挙げて削減に取り組まれない。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況(49頁、別表1参照)

歳入歳出決算の状況は次の[表1]のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,236億5千7百万円に対して歳入決算額は7,051億6千9百万円で、前年度に比べ160億7千1百万円(2.2%)の減少、歳出決算額は6,958億6千5百万円で、前年度に比べ163億3千1百万円(2.3%)の減少となっている。また、歳入歳出差引額は93億3百万円で、前年度に比べ2億5千9百万円(2.9%)の増加となっている。

一般会計は、予算現額5,438億4千2百万円に対して歳入決算額は5,278億6千2百万円、歳出決算額は5,225億9千1百万円で、歳入歳出差引額は52億7千1百万円となっている。

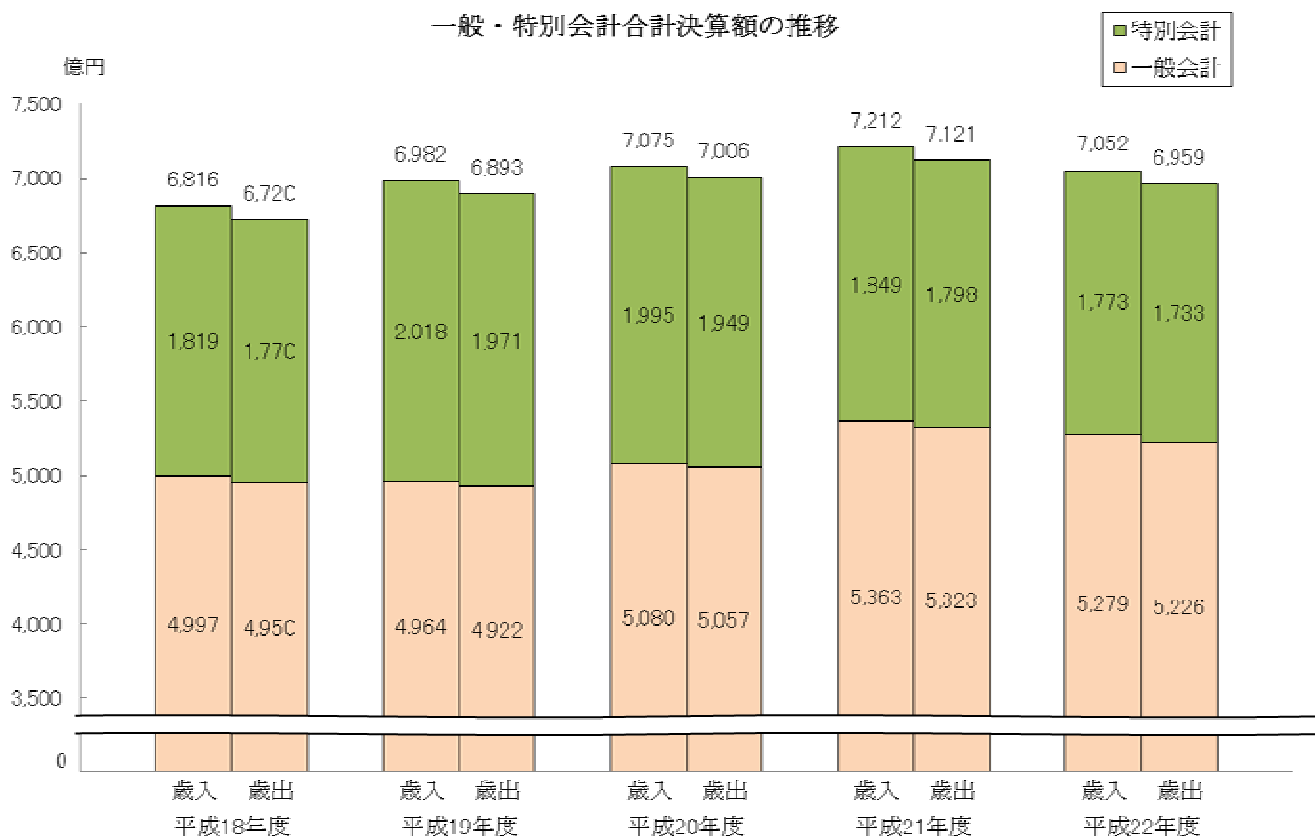
特別会計(13会計)は、予算現額1,798億1千5百万円に対して歳入決算額は1,773億6百万円、歳出決算額は1,732億7千4百万円で、歳入歳出差引額は40億3千2百万円となっている。

[表1] 歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	543,842,487,658	179,815,291,300	723,657,778,958	746,558,259,254	22,900,480,296	3.1
歳入決算額	527,862,817,848	177,306,356,349	705,169,174,197	721,240,470,917	16,071,296,720	2.2
歳出決算額	522,591,059,634	173,274,275,064	695,865,334,698	712,196,381,525	16,331,046,827	2.3
歳入歳出差引額	5,271,758,214	4,032,081,285	9,303,839,499	9,044,089,392	259,750,107	2.9
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	15,979,669,810	2,508,934,951	18,488,604,761	25,317,788,337	
	歳出決算額の増減額	21,251,428,024	6,541,016,236	27,792,444,260	34,361,877,729	
	歳入決算額の比率	97.1	98.6	97.4	96.6	
	歳出決算額の比率	96.1	96.4	96.2	95.4	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額9億3千万円から翌年度へ繰り越すべき財源4億6千6百万円を差し引いて4億3千7百万円となっている。

また、前年度の実質収支額5億4千3百万円を差し引いた単年度収支額は9億6百万円のマイナスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額5億2千1百万円から翌年度へ繰り越すべき財源4億3千1百万円を差し引いて9億3千9百万円となっている。

また、前年度の実質収支額10億2千万円を差し引いた単年度収支額は8千万円のマイナスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額4億3千2百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億3千4百万円を差し引いて3億9千7百万円となっている。

また、前年度の実質収支額4億5千2百万円を差し引いた単年度収支額は8億2千5百万円のマイナスとなっている。

[表 2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平 成 22 年 度			平成21年度	前 年 度 対 比	
	一般会計	特別会計	合 計	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 合 計	増減額	比率
歳入歳出差引額	5,271,758,214	4,032,081,285	9,303,839,499	9,044,089,392	259,750,107	2.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	334,968,655	4,656,796,832	3,483,836,483	1,172,960,349	33.7
	繰越明許費繰越額	0	10,021,203	16,800,000	6,778,797	40.3
	計	334,968,655	4,666,818,035	3,500,636,483	1,166,181,552	33.3
実 質 収 支 額	939,908,834	3,697,112,630	4,637,021,464	5,543,452,909	906,431,445	16.4
単 年 度 収 支 額	80,584,355	825,847,090	906,431,445	1,069,285,153	1,975,716,598	-

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の[表3]のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は60億5千3百万円で、前年度に比べ3億5千9百万円(5.6%)の減少となっている。

一般会計の収入未済額は53億8千5百万円で、前年度に比べ3億6千万円(6.3%)の減少となっている。これは主に、徴収努力などにより県税滞納額を縮減したことによるものである。

特別会計の収入未済額は6億6千7百万円で、前年度とほぼ同額となっている。

[表 3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
一般 会計	県 税	4,767,512,311	5,233,581,563	466,069,252	8.9
	(除 徴収猶予額)	(4,083,400,921)	(4,466,580,045)	(383,179,124)	(8.6)
	分 担 金 及 び 負 担 金	58,506,092	61,463,290	2,957,198	4.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	80,117,042	91,562,891	11,445,849	12.5
	財 産 収 入	1,029,747	319,004	710,743	222.8
	諸 収 入	478,012,150	358,310,189	119,701,961	33.4
	加 算 金 (県 税)	114,497,713	116,337,078	1,839,365	1.6
	そ の 他	363,514,437	241,973,111	121,541,326	50.2
	計 (除 徴収猶予額)	5,385,177,342 (4,701,065,952)	5,745,236,937 (4,978,235,419)	360,059,595 (277,169,467)	6.3 (5.6)
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	38,293,467	36,497,738	1,795,729	4.9
	中小企業支援資金	567,673,694	568,923,694	1,250,000	0.2
	農業改良資金	29,005,783	28,248,186	757,597	2.7
	林業・木材産業改善資金	4,554,000	4,624,000	70,000	1.5
	沿岸漁業改善資金	28,365,951	28,695,951	330,000	1.1
	用品調達	0	20,858	20,858	皆減
	計	667,892,895	667,010,427	882,468	0.1
合 計 (除 徴収猶予額)	6,053,070,237 (5,368,958,847)	6,412,247,364 (5,645,245,846)	359,177,127 (276,286,999)	5.6 (4.9)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は2億8千5百万円で、前年度に比べ3千1百万円（9.8%）の減少となっている。

一般会計の不納欠損額は2億8千4百万円で、前年度に比べ3千2百万円（10.3%）の減少となっている。これは主に、県税の法人事業税、不動産取得税および法人県民税にかかる不納欠損額が減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は1百万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは主に、母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計における母子福祉資金貸付金元利収入である。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
一般 会計	県 税	266,136,478	305,642,466	39,505,988	12.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,905,376	4,037,975	3,867,401	95.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,146,867	0	4,146,867	皆増
	諸 収 入	6,023,442	7,251,130	1,227,688	16.9
	計	284,212,163	316,931,571	32,719,408	10.3
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	1,683,094	0	1,683,094	皆増
	計	1,683,094	0	1,683,094	皆増
合 計		285,895,257	316,931,571	31,036,314	9.8

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は108事業187億3千万円で、前年度に比べ11事業86億5千3百万円（31.6%）の減少となっている。

一般会計の繰越額は106事業171億3千4百万円で、前年度に比べ11事業75億8千4百万円（30.7%）の減少となっている。その内訳は、繰越明許費が101事業171億1千5百万円で、事故繰越しが5事業1千8百万円である。

特別会計の繰越額は2事業15億9千6百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、10億6千8百万円（40.1%）の減少となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)	
一般会計	繰越 明許費	事業数	101事業	116事業	15事業	-
		金額	17,115,820,260	24,685,649,658	7,569,829,398	30.7
	事故 繰越し	事業数	5事業	1事業	4事業	-
		金額	18,608,203	33,600,000	14,991,797	44.6
	計	事業数	106事業	117事業	11事業	-
		金額	17,134,428,463	24,719,249,658	7,584,821,195	30.7
特別 会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	-
		金額	1,596,282,080	2,664,708,300	1,068,426,220	40.1
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	-
		金額	0	0	0	-
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	-
		金額	1,596,282,080	2,664,708,300	1,068,426,220	40.1
合 計	事業数	108事業	119事業	11事業	-	
	金額	18,730,710,543	27,383,957,958	8,653,247,415	31.6	
予算現額に占める割合		2.6	3.7	1.1	-	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用、起債の前倒しで対処された。また、税込全体としては企業収益の改善により法人二税が増加したものの、厳しい雇用情勢を反映して個人県民税が減少したため、ほぼ前年度並みの水準となった。

その結果、資金の不足した日数は195日で、前年度に比べ95日の減少となり、金額では、一日平均不足額は157億8千9百万円となり、前年度に比べ80億7千1百万円(33.8%)の減少となっている。また、借入金利が低下した影響もあり、支払利息は3千6百万円となり、前年度に比べ7千5百万円(67.3%)の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は138日となり、前年度に比べ45日の増加となっている。また、一日平均運用額は176億1千7百万円で、前年度に比べ79億7千2百万円(82.7%)の増加となっている。運用において運用利率は平均で低下したものの、運用積数の大幅な増加により受取利息は1千万円となり、前年度に比べ2百万円(37.5%)の増加となっている。

資金の収支の状況は次頁[表6]のとおりである。

[表 6]

資金収支の状況

(単位 : 千円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
調達	資金不足日数	195日	290日	95日	32.8
	一日平均不足額	15,789,744	23,861,724	8,071,980	33.8
	支払利息	36,716	112,411	75,695	67.3
運用	資金運用日数	138日	93日	45日	48.4
	一日平均運用額	17,617,882	9,645,084	7,972,798	82.7
	受取利息	10,979	7,986	2,993	37.5

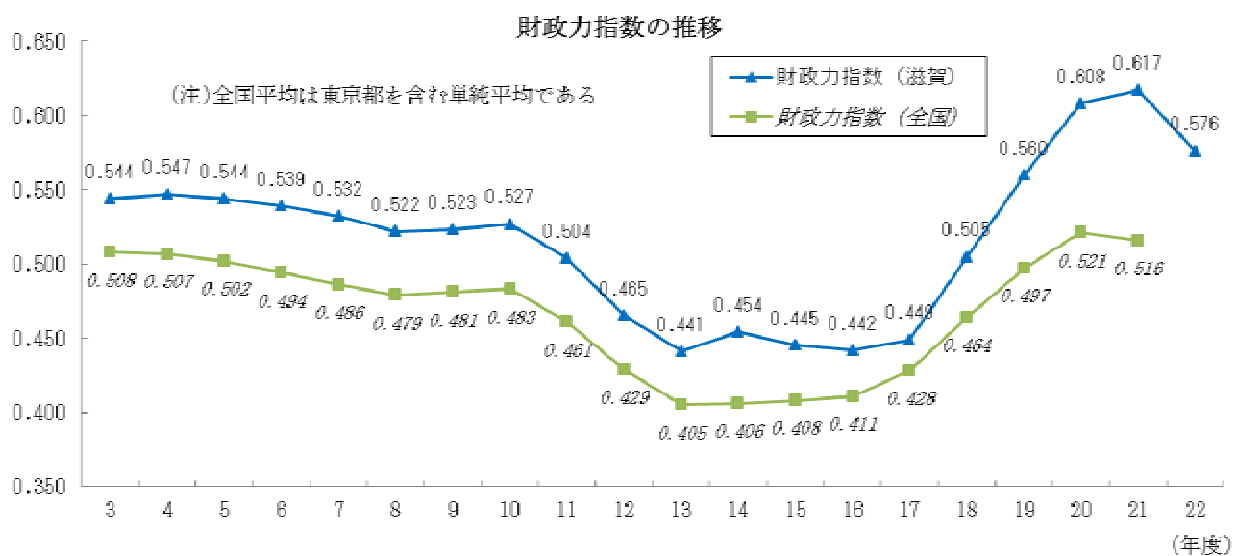
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は0.576となっており、前年度の0.617から下降している。

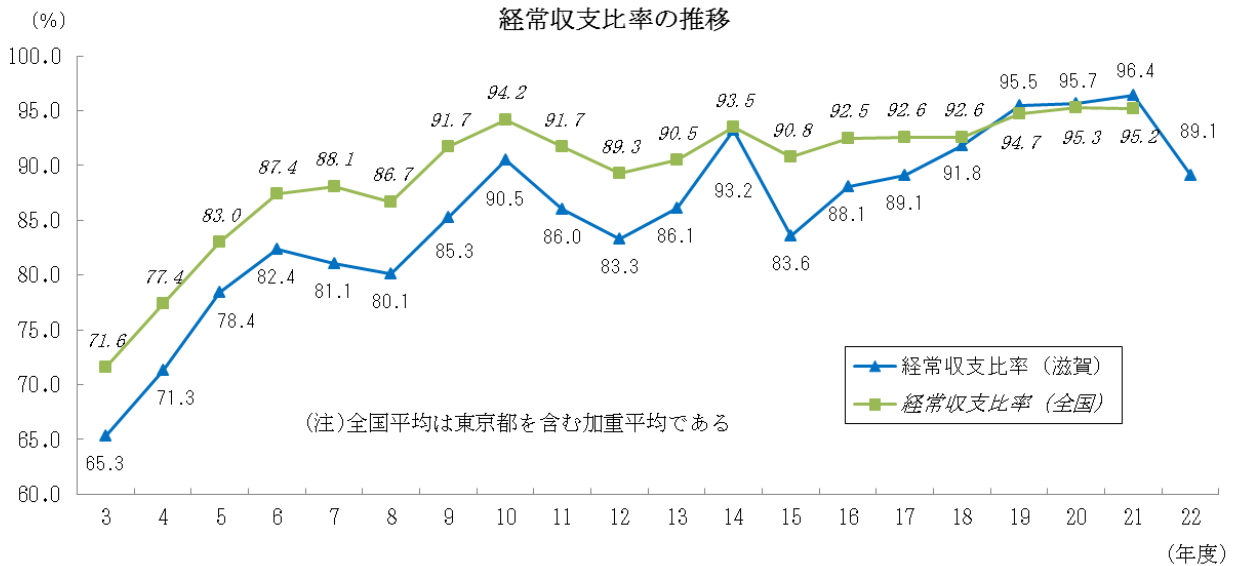


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

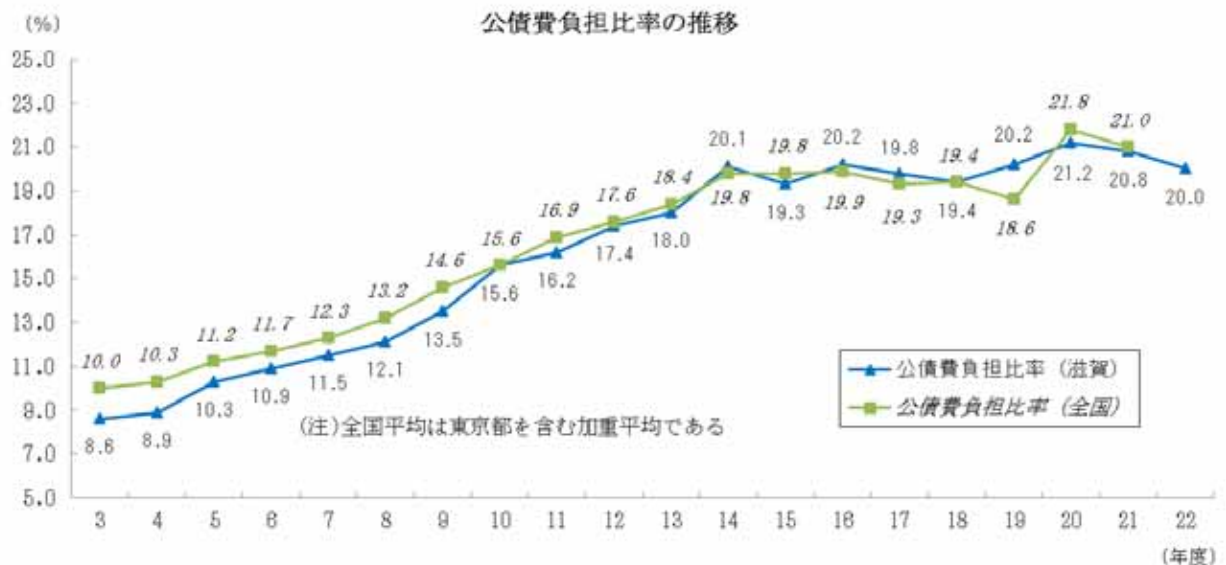
本年度は、89.1%で前年度に比べ7.3ポイント改善している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、20.0%で前年度に比べ0.8ポイント改善している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

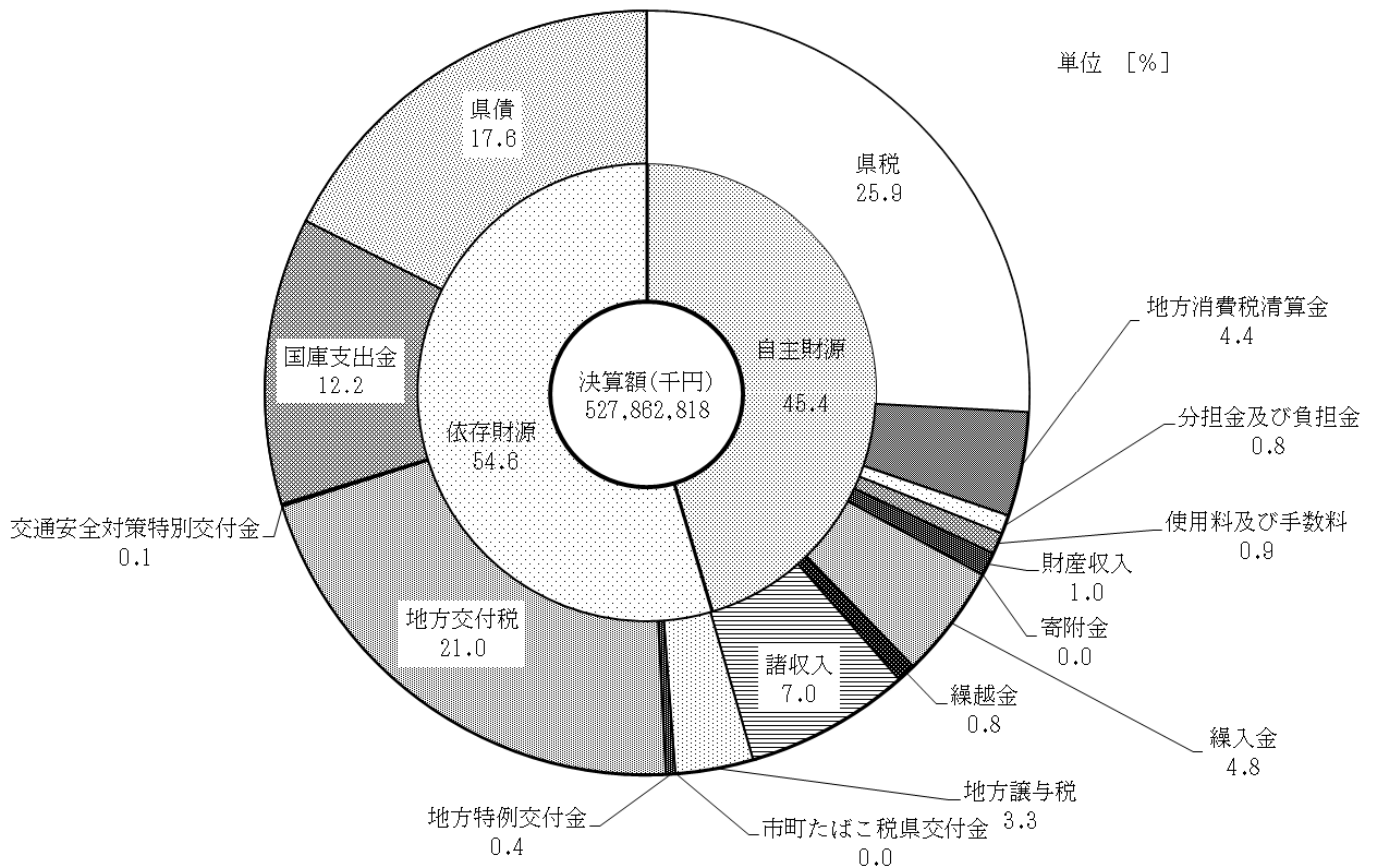
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,398億3千8百万円で前年度に比べ14億6千7百万円(0.6%)の増加となっており、ほぼ前年度並みの水準となった。

一方、依存財源は2,880億2千3百万円で前年度に比べ99億1千7百万円(3.3%)の減少となっている。これは主に、税収減により地方交付税が大幅に増加したことや、地方法人特別税が通年化にされたことに伴い、地方法人特別譲与税も大幅に増加したものの、経済対策関連等の国庫支出金や県債が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は45.4%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は17.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

歳入決算性質別の状況(構成比)



構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。(以下、同様)

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：千円、%)

科 目		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自 主 財 源	県 税	136,536,445	25.9	136,951,763	25.5	415,318	0.3
	地方消費税清算金	23,356,424	4.4	23,392,939	4.4	36,515	0.2
	分担金及び負担金	4,108,566	0.8	3,211,163	0.6	897,403	27.9
	使用料及び手数料	4,529,255	0.9	8,076,204	1.5	3,546,949	43.9
	財産収入	5,182,422	1.0	1,798,380	0.3	3,384,042	188.2
	寄附金	101,245	0.0	185,522	0.0	84,277	45.4
	繰入金	25,117,794	4.8	28,704,689	5.4	3,586,895	12.5
	繰越金	3,976,321	0.8	2,259,198	0.4	1,717,123	76.0
	諸収入	36,930,422	7.0	33,791,872	6.3	3,138,550	9.3
	計	239,838,894	45.4	238,371,730	44.4	1,467,164	0.6
依 存 財 源	地方譲与税	17,441,867	3.3	9,161,924	1.7	8,279,943	90.4
	市町たばこ税県交付金	146,317	0.0	399,454	0.1	253,137	63.4
	地方特例交付金	1,911,498	0.4	1,959,540	0.4	48,042	2.5
	地方交付税	110,809,905	21.0	91,708,923	17.1	19,100,982	20.8
	交通安全対策特別交付金	483,140	0.1	492,455	0.1	9,315	1.9
	国庫支出金	64,417,897	12.2	94,443,135	17.6	30,025,238	31.8
	県債	92,813,300	17.6	99,776,100	18.6	6,962,800	7.0
計	288,023,924	54.6	297,941,531	55.6	9,917,607	3.3	
合 計		527,862,818	100.0	536,313,261	100.0	8,450,443	1.6

イ 歳入決算款別状況（50～51頁、別表2参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表8〕のとおりで、予算現額5,438億4千2百万円に対し、調定額は5,335億3千2百万円、収入済額は5,278億6千2百万円で、予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。

収入済額の主なものは、県税1,365億3千6百万円、地方交付税1,108億9百万円、県債928億1千3百万円、国庫支出金644億1千7百万円および諸収入369億3千万円である。収入済額の合計は前年度に比べ84億5千万円（1.6%）の減少となっており、これは主に、地方交付税、地方譲与税は増加したものの、国庫支出金、県債が減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は2億8千4百万円で、前年度に比べ3千2百万円（10.3%）の減少となっており、これは使用料及び手数料、分担金及び負担金は増加したものの、県税、諸収入が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は53億8千5百万円で、前年度に比べ3億6千万円（6.3%）の減少となっており、これは諸収入、財産収入は増加したものの、県税、使用料及び手数料などが減少したことによるものである。

〔表8〕

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	平成22年度				収入未済額 B - C - D	収入率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		対予算現額	対調定額
	A	B	C	D		C/A	C/B
県 税	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	266,136,478	4,767,512,311 (4,083,400,921)	101.4	96.4
地方消費税清算金	23,356,000,000	23,356,423,644	23,356,423,644	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	17,194,677,000	17,441,866,561	17,441,866,561	0	0	101.4	100.0
市町たばこ税県交付金	146,000,000	146,317,000	146,317,000	0	0	100.2	100.0
地方特例交付金	1,911,498,000	1,911,498,000	1,911,498,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	110,720,275,000	110,809,905,000	110,809,905,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	490,000,000	483,140,000	483,140,000	0	0	98.6	100.0
分担金及び負担金	4,111,475,000	4,174,977,127	4,108,565,659	7,905,376	58,506,092	99.9	98.4
使用料及び手数料	4,590,278,000	4,613,519,114	4,529,255,205	4,146,867	80,117,042	98.7	98.2
国庫支出金	71,766,609,475	64,417,896,886	64,417,896,886	0	0	89.8	100.0
財産収入	5,195,888,000	5,183,451,957	5,182,422,210	0	1,029,747	99.7	100.0
寄附金	99,104,000	101,245,130	101,245,130	0	0	102.2	100.0
繰入金	25,837,410,000	25,117,793,913	25,117,793,913	0	0	97.2	100.0
繰越金	3,976,321,183	3,976,321,372	3,976,321,372	0	0	100.0	100.0
諸収入	36,854,052,000	37,414,457,718	36,930,422,126	6,023,442	478,012,150	100.2	98.7
県債	102,932,900,000	92,813,300,000	92,813,300,000	0	0	90.2	100.0
平成22年度歳入合計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163	5,385,177,342 (4,701,065,952)	97.1	98.9
平成21年度歳入合計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571	5,745,236,937 (4,978,235,419)	95.7	98.9
増 減	16,674,958,596	8,843,222,379	8,450,443,376	32,719,408	360,059,595 (277,169,467)		

（注）収入未済額欄の下端（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（52～53頁、別表3参照）

（単位：円）

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
134,660,000,000	136,536,445,142	266,136,478	4,767,512,311 (4,083,400,921)	1,876,445,142	101.4%
141,570,093,931					96.4%

（注）収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,346億6千万円に対して、収入済額は1,365億3千6百万円で、18億7千6百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ4億1千5百万円（0.3%）の減少となっている。

不納欠損額は2億6千6百万円で、前年度に比べ3千9百万円（12.9%）の減少となっている。

収入未済額は47億6千7百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ4億6千6百万円（8.9%）の減少となっている。これは主に、不動産取得税、個人県民税および自動車税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：千円、%）

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,866,528	2,988,178	121,650	4.1
不動産取得税	684,447	874,038	189,591	21.7
自動車税	459,001	548,206	89,205	16.3
軽油引取税	444,244	475,805	31,561	6.6
法人事業税	142,023	163,141	21,118	12.9

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は344億2千8百万円で前年度に比べ60億8千6百万円（21.5%）の増加となり、その他諸税の収入済額は1,021億7百万円で、前年度に比べ65億1百万円（6.0%）の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、25.2%となり前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C / B	主な増減理由
県民税	個人	57,208,720,784	58,509,174,417	1,300,453,633	2.2	
	法人	47,156,533,905	51,473,405,192	4,316,871,287	8.4	平成20年秋口以降の景気低迷により平成21年の所得が減少したため
	利子割	8,710,032,673	5,693,812,022	3,016,220,651	53.0	景気低迷が持ち直し、製造業の企業収益が回復したため
	業税	1,342,154,206	1,341,957,203	197,003	0.0	
事業税	個人	26,959,727,674	24,097,149,400	2,862,578,274	11.9	
	法人	1,241,056,108	1,448,564,085	207,507,977	14.3	景気の低迷等により請負業や物品販売業の多くで課税人員・所得額が減少したため
地方消費税	譲渡割	25,718,671,566	22,648,585,315	3,070,086,251	13.6	地方法人特別税の影響があったものの、企業収益が回復したため
	貨物割	11,756,820,109	11,393,106,000	363,714,109	3.2	
	不動産取得税	11,441,604,671	11,034,139,302	407,465,369	3.7	個人消費が持ち直したため
県たばこ税		315,215,438	358,966,698	43,751,260	12.2	
ゴルフ場利用税		3,819,087,732	5,157,146,564	1,338,058,832	25.9	大口新築分が減少したため
自動車税		2,705,166,794	2,909,768,998	204,602,204	7.0	喫煙者率が低下傾向にあることに加え、10月の大幅税率引き上げにより、たばこの消費が減少したため
鉦区税		1,319,249,349	1,431,593,765	112,344,416	7.8	猛暑による夏季の利用人員減少に加え、利用料金が引き下げられたため
自動車取得税		18,787,518,739	19,170,399,854	382,881,115	2.0	課税台数の減少および小排気量の乗用車や軽自動車への買換えが進んだため
軽油引取税		8,522,500	8,698,500	176,000	2.0	
狩猟税		2,224,248,600	2,725,612,300	501,363,700	18.4	エコカー減税のため
産業廃棄物税		11,679,119,420	11,449,844,916	229,274,504	2.0	景気低迷による軽油需要の減少傾向に一定の歯止めがかかったため
旧法による税		22,596,500	23,839,200	1,242,700	5.2	
固定資産税		45,361,100	74,768,700	29,407,600	39.3	県外中間処理業者からの搬入数量が減少したため
計		305,841	660,190	354,349	53.7	
		0	0	0	-	
		136,536,445,142	136,951,762,804	415,317,662	0.3	

(1) 地方消費税清算金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
23,356,000,000	23,356,423,644	0	0	423,644	100.0%
23,356,423,644					100.0%

予算現額 233億5千6百万円に対して、収入済額は233億5千6百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ3千6百万円(0.2%)の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
17,194,677,000	17,441,866,561	0	0	247,189,561	101.4%
17,441,866,561					100.0%

予算現額 171億9千4百万円に対して、収入済額は174億4千1百万円で、2億4千7百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ82億7千9百万円(90.4%)の増加となっている。これは主に、地方法人特別税の課税の通年化により地方法人特別譲与税が大幅に増加したことによるものである。

(I) 市町たばこ税県交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
146,000,000	146,317,000	0	0	317,000	100.2%
146,317,000					100.0%

予算現額 1億4千6百万円に対して、収入済額は1億4千6百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2億5千3百万円(63.4%)の減少となっている。これは市町たばこ税における税収が減少したことによるものである。

(オ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,911,498,000	1,911,498,000	0	0	0	100.0%
1,911,498,000					100.0%

予算現額 19億1千1百万円に対して、収入済額は19億1千1百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ4千8百万円(2.5%)の減少となっている。

(カ) 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
110,720,275,000	110,809,905,000	0	0	89,630,000	100.1%
110,809,905,000					100.0%

予算現額 1,107億2千万円に対して、収入済額は1,108億9百万円で、8千9百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ191億円(20.8%)の増加となっている。これは主に、算定基礎となる平成21年度税収が大幅に減少したことによるものである。

(キ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
490,000,000	483,140,000	0	0	6,860,000	98.6%
483,140,000					100.0%

予算現額 4億9千万円に対して、収入済額は4億8千3百万円で、6百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ9百万円(1.9%)の減少となっている。

(ク) 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
4,111,475,000	4,108,565,659	7,905,376	58,506,092	2,909,341	99.9%
4,174,977,127					98.4%

予算現額 41億1千1百万円に対して、収入済額は41億8百万円で、2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ8億9千7百万円(27.9%)の増加となっている。これは国営土地改良事業費分担金や水源地域ダム対策費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は5千8百万円でその主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	46,262	47,676	1,414	3.0
児童福祉施設措置費負担金	11,319	11,495	176	1.5

(ケ) 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
4,590,278,000	4,529,255,205	4,146,867	80,117,042	61,022,795	98.7%
4,613,519,114					98.2%

予算現額 4 5 億 9 千万円に対して、収入済額は 4 5 億 2 千 9 百万円で、6 千 1 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 5 億 4 千 6 百万円 (4 3 . 9 %) の減少となっている。これは主に、県立高等学校の授業料無償化に伴い、高等学校教育使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は 8 千万円でその主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	67,586	73,064	5,478	7.5

(ク) 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
71,766,609,475	64,417,896,886	0	0	7,348,712,589	89.8%
64,417,896,886					100.0%

予算現額 7 1 7 億 6 千 6 百万円に対して、収入済額は 6 4 4 億 1 千 7 百万円で、7 3 億 4 千 8 百万円の収入減となっている。これは主に、事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

収入済額は前年度に比べ 3 0 0 億 2 千 5 百万円 (3 1 . 8 %) の減少となっている。これは主に、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの地域活性化関連交付金や地域医療再生臨時特例交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金などの経済対策関連の交付金が減少したことによるものである。

(カ) 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
5,195,888,000	5,182,422,210	0	1,029,747	13,465,790	99.7%
5,183,451,957					100.0%

予算現額 5 1 億 9 千 5 百万円に対して、収入済額は 5 1 億 8 千 2 百万円で、1 千 3 百万円の

収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ33億8千4百万円(188.2%)の増加となっている。これは主に、土地の売払収入が大幅に増加したことによるものである。

収入未済額は、普通財産貸付収入である。

なお、未利用県有地は17件の土地・建物を処分し、その売払収入は41億3千4百万円となっている。

(シ) 寄附金

(単位:円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
99,104,000	101,245,130	0	0	2,141,130	102.2%
101,245,130					100.0%

予算現額9千9百万円に対して、収入済額は1億1百万円で、2百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ8千4百万円(45.4%)の減少となっている。

(ス) 繰入金

(単位:円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
25,837,410,000	25,117,793,913	0	0	719,616,087	97.2%
25,117,793,913					100.0%

予算現額258億3千7百万円に対して、収入済額は251億1千7百万円で、7億1千9百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ35億8千6百万円(12.5%)の減少となっている。これは主に、緊急雇用創出事業臨時特例基金、地域活性化・公共投資基金からの繰入金は増加したものの、県債管理基金、土地開発基金からの繰入金が減少したことによるものである。

(セ) 繰越金

(単位:円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
3,976,321,183	3,976,321,372	0	0	189	100.0%
3,976,321,372					100.0%

予算現額39億7千6百万円に対して、収入済額は39億7千6百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ17億1千7百万円(76.0%)の増加となっている。

(ウ) 諸収入

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
36,854,052,000	36,930,422,126	6,023,442	478,012,150	76,370,126	100.2%
37,414,457,718					98.7%

予算現額 368億5千4百万円に対して、収入済額は369億3千万円で、7千6百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ31億3千8百万円(9.3%)の増加となっている。これは主に、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金、国直轄河川事業関連用地先行取得資金は減少したものの、中小企業関係資金融資基金、道路公社出資金返還収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は6百万円で、前年度に比べ1百万円(16.9%)の減少となっている。

収入未済額は4億7千8百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ1億1千9百万円(33.4%)の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	増減率
行政代執行費弁償金	121,556	29,351	92,205	314.1
加算金(県税)	114,498	116,337	1,839	1.6
高等学校奨学資金貸付金元利収入	105,171	86,906	18,265	21.0
修学奨励資金貸付金元利収入	74,945	66,917	8,028	12.0
生活保護費返還金	16,397	15,002	1,395	9.3

(ク) 県債

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
102,932,900,000	92,813,300,000	0	0	10,119,600,000	90.2%
92,813,300,000					100.0%

予算現額 1,029億3千2百万円に対して、収入済額は928億1千3百万円で、101億1千9百万円の収入減となっている。これは主に、事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

収入済額は前年度に比べ69億6千2百万円(7.0%)の減少となっている。これは主に、臨時財政対策債は増加したものの、減収補填債、退職手当債が減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

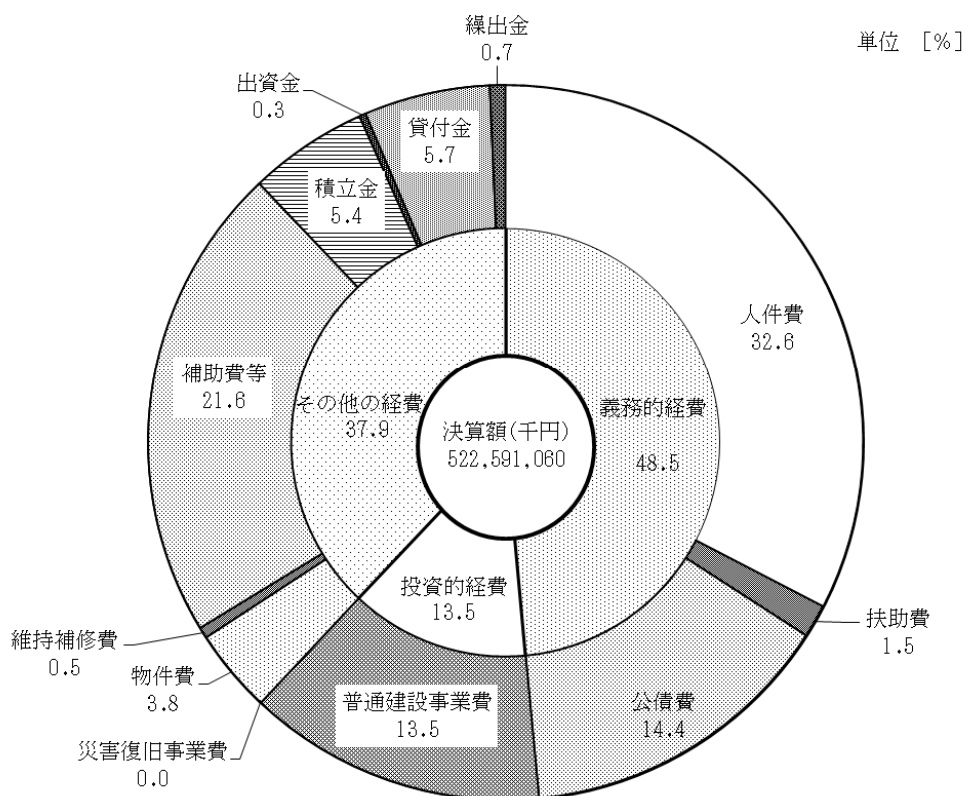
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁[表10]のとおりで、義務的経費は2,535億7千2百万円で前年度に比べ9億6千6百万円(0.4%)の増加となっている。これは主に、期末勤勉手当の支給月数は減少したものの、地方公務員共済組合負担金の負担率アップに伴い増加したことによるものである。

投資的経費は707億1千4百万円で前年度に比べ4億7千1百万円(0.7%)の増加となっている。これは主に、公営住宅建設事業、河川事業は減少したものの、市への公共投資臨時交付金、道路改築および緊急地方道路整備事業、子育て支援環境緊急整備事業費補助が増加したことによるものである。

その他の経費は1,983億4百万円で前年度に比べ111億8千4百万円(5.3%)の減少となっている。これは主に、中小企業振興資金貸付金、福祉・教育振興基金への積立金は増加したものの、地域活性化・公共投資基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金が減少したことによるものである。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は48.5%となり前年度と比べ1.1ポイント上昇し、投資的経費の構成比は13.5%となり前年度と比べ0.3ポイント上昇し、その他の経費の構成比は37.9%となり前年度と比べ1.5ポイント低下している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
義務的経費	人件費	170,405,273	32.6	169,507,426	31.8	897,847	0.5	
	扶助費	7,913,499	1.5	7,904,067	1.5	9,432	0.1	
	公債費	75,253,940	14.4	75,194,668	14.1	59,272	0.1	
	計	253,572,712	48.5	252,606,161	47.4	966,551	0.4	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	41,226,800	7.9	42,605,132	8.0	1,378,332	3.2
		単独事業費	19,194,808	3.7	16,341,990	3.1	2,852,818	17.5
		国直轄事業負担金	9,266,643	1.8	10,478,824	2.0	1,212,181	11.6
		受託事業費	1,006,020	0.2	733,673	0.1	272,347	37.1
		計	70,694,271	13.5	70,159,619	13.2	534,652	0.8
	災害復旧事業費	補助事業費	14,402	0.0	76,354	0.0	61,952	81.1
		単独事業費	5,608	0.0	6,647	0.0	1,039	15.6
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	20,010	0.0	83,001	0.0	62,991	75.9
	計	70,714,281	13.5	70,242,620	13.2	471,661	0.7	
その他の経費	物件費	19,786,023	3.8	19,263,887	3.6	522,136	2.7	
	維持補修費	2,512,917	0.5	2,636,273	0.5	123,356	4.7	
	補助費等	113,019,297	21.6	115,310,597	21.7	2,291,300	2.0	
	積立金	28,158,684	5.4	47,788,266	9.0	19,629,582	41.1	
	出資金	1,482,371	0.3	1,534,895	0.3	52,524	3.4	
	貸付金	29,708,559	5.7	19,010,287	3.6	10,698,272	56.3	
	繰出金	3,636,216	0.7	3,943,954	0.7	307,738	7.8	
計	198,304,067	37.9	209,488,159	39.4	11,184,092	5.3		
合計	522,591,060	100.0	532,336,940	100.0	9,745,880	1.8		

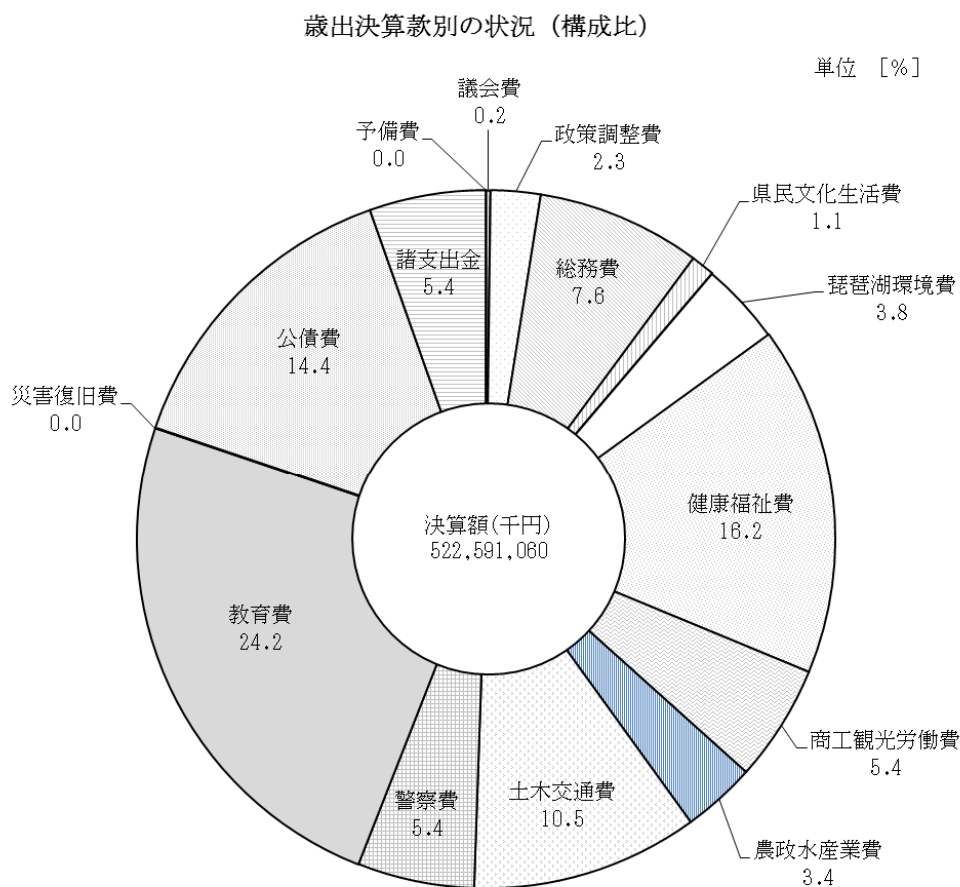
イ 歳出決算款別状況（５４～５５頁、別表４参照）

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表１１〕のとおりで、予算現額５，４３８億４千２百万円に対して、支出済額は５，２２５億９千１百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費１，２６４億１千１百万円（構成比２４．２％）、健康福祉費８４４億８千４百万円（構成比１６．２％）、公債費７５２億９千万円（構成比１４．４％）および土木交通費５４９億１千万円（構成比１０．５％）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ９７億４千５百万円（１．８％）の減少となっているが、これは主に、総務費、商工観光労働費は増加したものの、健康福祉費、土木交通費、政策調整費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は１７１億３千４百万円であり、これの予算現額に対する割合は３．２％で、前年度に比べ７５億８千４百万円（３０．７％）の減少となっている。これは主に、琵琶湖環境費、政策調整費、商工観光労働費は増加したものの、土木交通費、農政水産業費、健康福祉費が減少したことによるものである。

不用額は４１億１千６百万円で、これの予算現額に対する割合は０．８％で、前年度に比べ６億５千５百万円（１８．９％）の増加となっている。



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	平成 22 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	支出済額 の構成比	支出済額の 対前年度比
議 会 費	1,162,835,600	1,134,873,922	0	27,961,678	0.2	99.2
政 策 調 整 費	13,400,452,000	12,227,721,159	1,108,800,000	63,930,841	2.3	81.8
総 務 費	40,137,363,670	39,763,726,109	89,937,000	283,700,561	7.6	134.1
県 民 文 化 生 活 費	6,071,559,450	5,754,474,907	197,000,000	120,084,543	1.1	98.5
琵琶湖環境費	22,111,724,571	19,833,184,995	2,017,267,000	261,272,576	3.8	94.6
健康福祉費	87,385,073,300	84,484,890,615	1,315,200,000	1,584,982,685	16.2	91.8
商工観光労働費	28,696,611,000	28,311,968,817	155,000,000	229,642,183	5.4	112.0
農政水産業費	19,898,573,000	17,916,417,400	1,739,141,060	243,014,540	3.4	98.0
土木交通費	64,741,481,567	54,910,131,700	9,670,039,700	161,310,167	10.5	96.3
警察費	28,602,765,800	28,209,864,429	195,232,500	197,668,871	5.4	98.9
教育費	127,674,478,125	126,411,642,300	629,448,203	633,387,622	24.2	100.1
災害復旧費	150,903,000	112,246,019	17,363,000	21,293,981	0.0	63.7
公債費	75,349,294,000	75,290,190,316	0	59,103,684	14.4	100.1
諸支出金	28,352,750,000	28,229,726,946	0	123,023,054	5.4	76.4
予備費	106,622,575	0	0	106,622,575	0.0	-
平成 22 年度歳出合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463	4,116,999,561	100.0	98.2
平成 21 年度歳出合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658	3,461,256,744		
増 減	16,674,958,596	9,745,880,218	7,584,821,195	655,742,817		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,162,835,600	1,134,873,922	0	27,961,678	97.6%

予算現額 1 1 億 6 千 2 百万円に対して、支出済額は 1 1 億 3 千 4 百万円で、前年度に比べ 9 百万円 (0 . 8 %) の減少となっている。

(1) 政策調整費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
13,400,452,000	12,227,721,159	1,108,800,000	63,930,841	91.2%

予算現額 1 3 4 億円に対して、支出済額は 1 2 2 億 2 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 7 億 2 千 2 百万円 (1 8 . 2 %) の減少となっている。これは主に、公共用地先行取得事業資金貸

付金は増加したものの、東海道新幹線新駅関連の基金積立金や交付金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 1 億 8 百万円は繰越明許費で、防災航空体制整備費他 2 事業である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
40,137,363,670	39,763,726,109	89,937,000	283,700,561	99.1%

予算現額 4 0 1 億 3 千 7 百万円に対して、支出済額は 3 9 7 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 0 1 億 9 百万円 (3 4 . 1 %) の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙、知事選挙の実施、福祉教育振興基金、財政調整基金および県債管理基金への積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 8 千 9 百万円は繰越明許費で、環境・総合事務所等管理費である。

不用額は 2 億 8 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	8 0 百万円
公金取扱費	4 9 百万円

(I) 県民文化生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
6,071,559,450	5,754,474,907	197,000,000	120,084,543	94.8%

予算現額 6 0 億 7 千 1 百万円に対して、支出済額は 5 7 億 5 千 4 百万円で、前年度に比べ 9 千万円 (1 . 5 %) の減少となっている。これは主に、新規に新しい公共支援資金への積立が行われたものの、地域情報化対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 9 千 7 百万円は繰越明許費で、希望が丘文化公園施設整備事業費他 5 事業である。

不用額は 1 億 2 千万円で、その主なものは次のとおりである。

文化施設整備事業費	4 6 百万円
びわ湖ホール施設整備事業費	2 1 百万円

(オ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
22,111,724,571	19,833,184,995	2,017,267,000	261,272,576	89.7%

予算現額 22.1 億 1 千 1 百万円に対して、支出済額は 19.8 億 3 千 3 百万円で、前年度に比べ 1.1 億 2 千 1 百万円（5.4%）の減少となっている。これは主に、造林公社運営費、森林整備加速化基金事業費は増加したものの、基金積立が大幅に減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2.0 億 1 千 7 百万円は繰越明許費で、森林整備加速化基金事業費他 9 事業である。

不用額は 2 億 6 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

流域下水道促進費	6 2 百万円
新エネルギー導入戦略推進費	6 2 百万円

(カ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
87,385,073,300	84,484,890,615	1,315,200,000	1,584,982,685	96.7%

予算現額 87.3 億 8 千 5 百万円に対して、支出済額は 84.4 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 7.5 億 5 千 4 百万円（8.2%）の減少となっている。これは主に、介護職員処遇改善交付金、後期高齢者医療費等対策費および子育て環境づくり対策事業費は増加したものの、基金への積立金が大幅に減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1.3 億 1 千 5 百万円は、繰越明許費が介護基盤緊急整備等補助金他 11 事業で 1.3 億 1 千 5 百万円であり、事故繰越しが児童虐待防止等対策費で 1.7 6 千円である。

不用額は 1.5 億 8 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	3 3 7 百万円
県立老人福祉施設運営費	1 7 4 百万円

(キ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,696,611,000	28,311,968,817	155,000,000	229,642,183	98.7%

予算現額 2 8 6 億 9 千 6 百万円に対して、支出済額は 2 8 3 億 1 千 1 百万円で、前年度に比べ 3 0 億 4 千万円 (1 2 . 0 %) の増加となっている。これは主に、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金は減少したものの、中小企業金融対策費が大幅に増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 5 千 5 百万円は繰越明許費で、陶芸の森事業費他 3 事業である。

不用額は 2 億 2 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	8 1 百万円
ふるさと雇用再生特別事業費	3 7 百万円

(ウ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
19,898,573,000	17,916,417,400	1,739,141,060	243,014,540	90.0%

予算現額 1 9 8 億 9 千 8 百万円に対して、支出済額は 1 7 9 億 1 千 6 百万円で、前年度に比べ 3 億 5 千 9 百万円 (2 . 0 %) の減少となっている。これは主に、県営農地防災事業費、水産試験場運営費は増加したものの、県営中山間地域総合整備事業費、団体営土地改良事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 7 億 3 千 9 百万円は、繰越明許費が県営かんがい排水事業費他 1 2 事業で 1 7 億 3 千 3 百万円であり、事故繰越しが経営体育成条件整備費補助金で 6 百万円である。

不用額は 2 億 4 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県営かんがい排水事業費	3 6 百万円
農業技術振興センター施設等整備費	2 8 百万円

(ケ) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
64,741,481,567	54,910,131,700	9,670,039,700	161,310,167	84.8%

予算現額 6 4 7 億 4 千 1 百万円に対して、支出済額は 5 4 9 億 1 千万円で、前年度に比べ 2 1 億 3 千 6 百万円 (3 . 7 %) の減少となっている。これは主に、土地開発基金への積立金、緊急地方道路整備事業費は増加したものの、国直轄事業負担金、補助広域河川改修事業費および県営住宅建設事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 9 6 億 7 千万円は繰越明許費で、緊急地方道路整備事業費他 3 7 事業である。

不用額は1億6千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

建築設計監理調査費	25百万円
道路管理費	19百万円

(ウ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,602,765,800	28,209,864,429	195,232,500	197,668,871	98.6%

予算現額286億2百万円に対して、支出済額は282億9百万円で、前年度に比べ3億2千5百万円(1.1%)の減少となっている。これは主に、旧警察本部庁舎解体工事、警察施設維持補修費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億9千5百万円は、繰越明許費が単独交通安全施設整備費他2事業で1億9千1百万円であり、事故繰越しが補助交通安全施設整備費で4百万円である。

不用額は1億9千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	64百万円
警察運営費	29百万円

(エ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
127,674,478,125	126,411,642,300	629,448,203	633,387,622	99.0%

予算現額1,276億7千4百万円に対して、支出済額は1,264億1千1百万円で、前年度に比べ1億6千2百万円(0.1%)の増加となっている。これは主に、産業教育施設整備費、県立大学施設・設備整備費補助金は減少したものの、学習船建造基金への積立金、高等学校施設改修費および特別支援学校増築事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6億2千9百万円は、繰越明許費が高等学校建設費他9事業で6億2千2百万円であり、事故繰越しが図書館図書資料整備費他1事業で7百万円である。

不用額は6億3千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

高等学校建設費	108百万円
特別支援学校建設費	107百万円

(シ) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
150,903,000	112,246,019	17,363,000	21,293,981	74.4%

予算現額 1 億 5 千万円に対して、支出済額は 1 億 1 千 2 百万円で、前年度に比べ 6 千 3 百万円 (3 6 . 3 %) の減少となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 千 7 百万円は繰越明許費で、林道災害復旧事業費である。

(ス) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
75,349,294,000	75,290,190,316	0	59,103,684	99.9%

予算現額 7 5 3 億 4 千 9 百万円に対して、支出済額は 7 5 2 億 9 千万円で、前年度に比べ 4 千 6 百万円 (0 . 1 %) の増加となっている。

(セ) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,352,750,000	28,229,726,946	0	123,023,054	99.6%

予算現額 2 8 3 億 5 千 2 百万円に対して、支出済額は 2 8 2 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 8 7 億 2 千万円 (2 3 . 6 %) の減少となっている。これは主に、県税過誤納還付金が減少したことによるものである。

(ウ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	23,377,425	106,622,575	18.0%

予備費充用額は2千3百万円で、前年度に比べ3百万円(15.9%)の増加となっている。
なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

科目(款)	充用件数	充用額
議会費	1	411,600
総務費	2	3,607,670
県民文化生活費	1	514,500
琵琶湖環境費	3	1,784,571
健康福祉費	1	660,000
土木交通費	14	3,070,384
警察費	13	11,695,800
教育費	4	1,632,900
合計	39	23,377,425

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

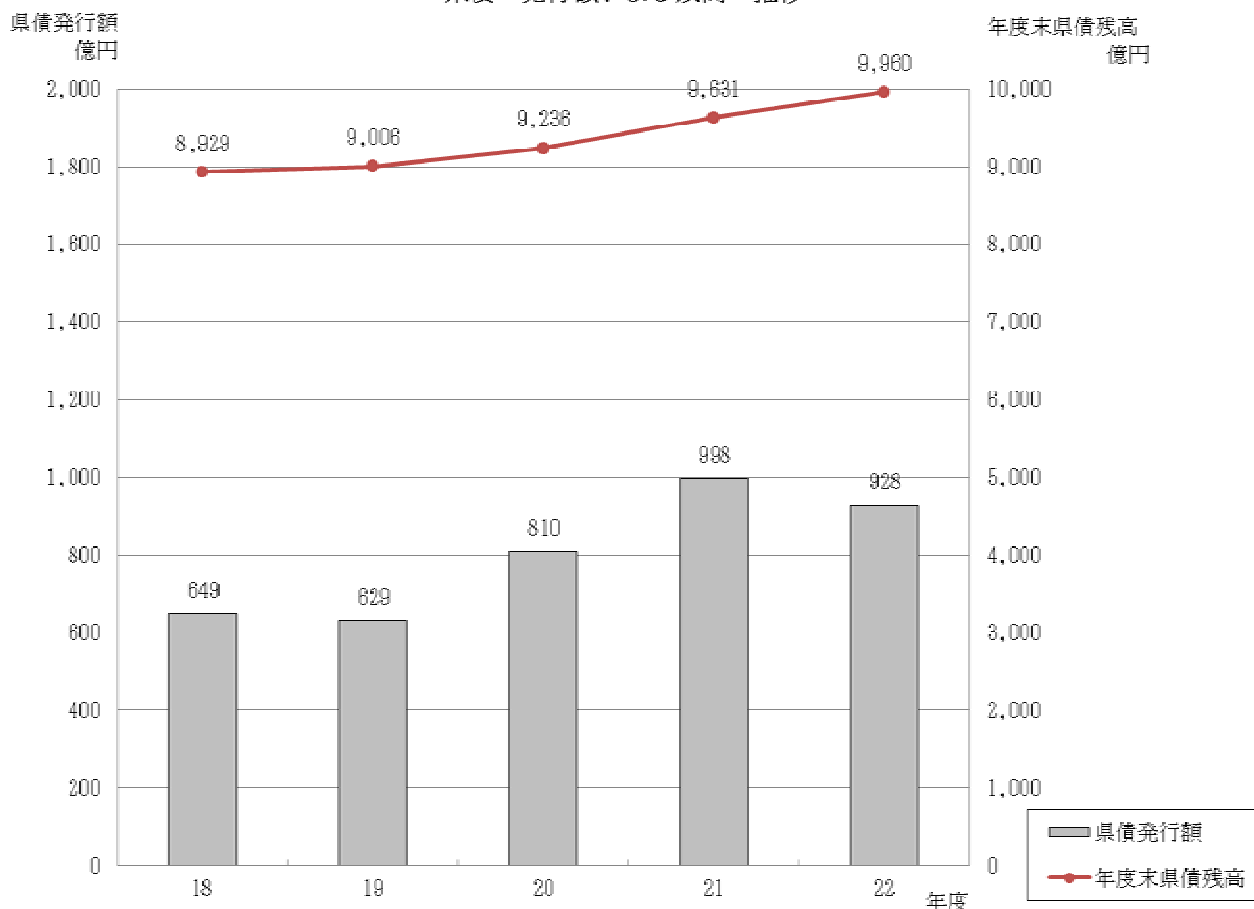
臨時財政対策債は大幅に増加したものの、減収補填債、退職手当債などが減少した影響により、県債の発行額が3年ぶりに前年度を下回った。平成22年度償還額を差し引いた平成22年度末県債残高は9,960億6百万円で、前年度に比べ328億8千5百万円(3.4%)の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
18	880,081,677	64,894,800	52,119,140	12,775,660	892,857,338	1.5
19	892,857,338	62,912,400	55,188,200	7,724,200	900,581,538	0.9
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4

県債の発行額および残高の推移

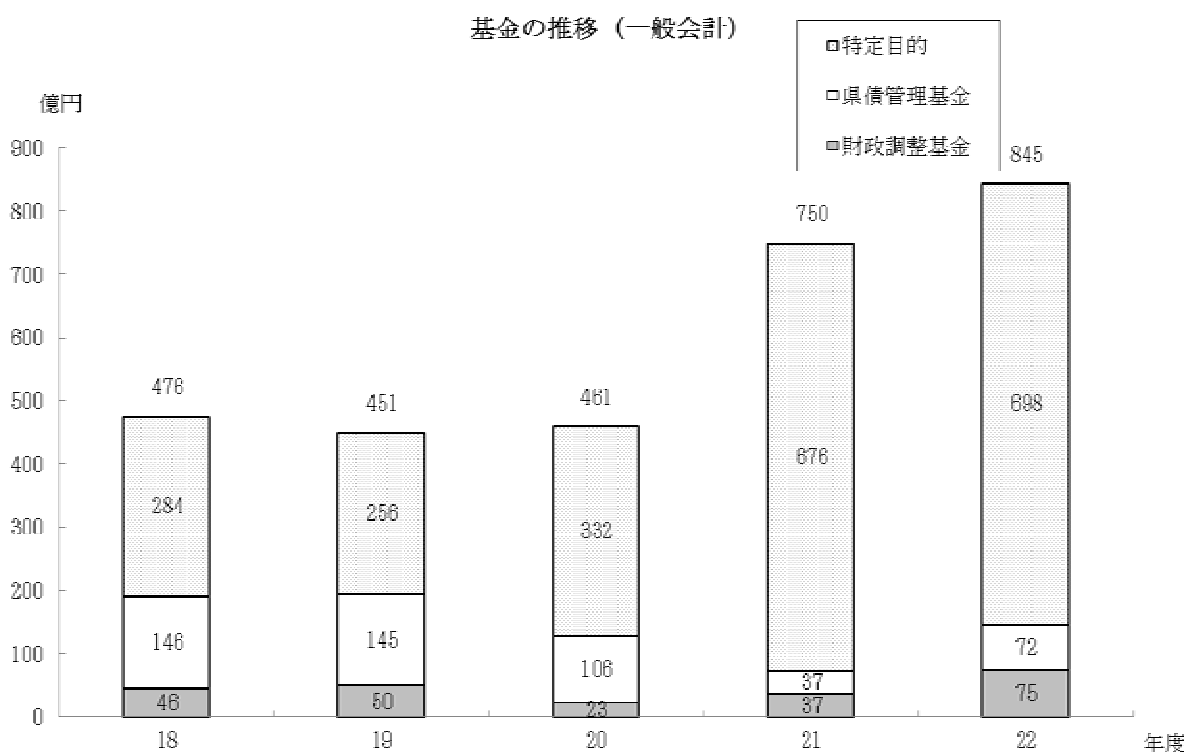


イ 基金残高の状況

一般会計に係る基金の平成22年度末現在高は845億4千3百万円で、前年度に比べ95億3千5百万円(12.7%)の増加となっている。

これは主に、福祉・教育振興基金、子育て支援対策臨時特例基金および子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の積み立てが増加したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成22年度末現在高合計額は、147億3千9百万円で、前年度に比べ73億1千8百万円(98.6%)の増加となっている。



(注)基金の総額から土地開発基金、公営競技施設整備基金および琵琶湖流域下水道維持管理基金を除いたものである。

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(56～59頁、別表5、別表6参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		2,717,745,000	2,550,631,000	167,114,000	6.6
歳 入	調 定 額	2,802,202,842	2,470,432,313	331,770,529	13.4
	収 入 済 額	2,802,202,842	2,470,432,313	331,770,529	13.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	2,617,337,200	2,470,296,925	147,040,275	6.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	100,407,800	80,334,075	20,073,725	25.0
歳 入 歳 出 差 引 額		184,865,642	135,388	184,730,254	136,445.1

収入済額は28億2百万円で、前年度に比べ3億3千1百万円(13.4%)の増加となっている。

支出済額は26億1千7百万円で、前年度に比べ1億4千7百万円(6.0%)の増加となっている。

貸付金の平成22年度末現在額は91億7千6百万円で、前年度に比べ22億8千9百万円(20.0%)の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		205,900,000	226,420,000	20,520,000	9.1
歳 入	調 定 額	256,112,880	262,610,906	6,498,026	2.5
	収 入 済 額	216,136,319	226,113,168	9,976,849	4.4
	不 納 欠 損 額	1,683,094	0	1,683,094	皆増
	収 入 未 済 額	38,293,467	36,497,738	1,795,729	4.9
歳 出	支 出 済 額	169,767,926	160,276,340	9,491,586	5.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	36,132,074	66,143,660	30,011,586	45.4
歳 入 歳 出 差 引 額		46,368,393	65,836,828	19,468,435	29.6

収入済額は2億1千6百万円で、前年度に比べ9百万円(4.4%)の減少となっている。

収入未済額は3千8百万円で、前年度に比べ1百万円(4.9%)の増加となっている。これは主に、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億6千9百万円で、前年度に比べ9百万円(5.9%)の増加となっている。

貸付金の平成22年度末現在額は7億5千3百万円で、前年度に比べ8千万円(11.9%)の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金7億9百万円および寡婦福祉資金貸付金4千3百万円である。

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	422,214,000	1,221,049,000	798,835,000	65.4
歳 入	調 定 額	2,106,372,132	2,891,378,962	785,006,830	27.1
	収 入 済 額	1,538,698,438	2,322,455,268	783,756,830	33.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	567,673,694	568,923,694	1,250,000	0.2
歳 出	支 出 済 額	418,231,404	1,217,538,124	799,306,720	65.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	3,982,596	3,510,876	471,720	13.4
歳 入 歳 出 差 引 額		1,120,467,034	1,104,917,144	15,549,890	1.4

収入済額は15億3千8百万円で、前年度に比べ7億8千3百万円(33.7%)の減少となっている。これは主に、高度化資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は5億6千7百万円で、前年度に比べ1百万円(0.2%)の減少となっている。その主なものが次のとおりである。

高度化資金貸付金元利収入 541百万円

小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入 26百万円

支出済額は4億1千8百万円で、前年度に比べ7億9千9百万円(65.6%)の減少となっている。

貸付金の平成22年度末現在額は41億2千2百万円で、前年度に比べ4億2千3百万円(9.3%)の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金41億1千6百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金6百万円である。

(4) 農業改良資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	130,452,000	155,122,000	24,670,000	15.9
歳 入	調 定 額	157,862,626	188,104,601	30,241,975	16.1
	収 入 済 額	128,856,843	159,856,415	30,999,572	19.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	29,005,783	28,248,186	757,597	2.7
歳 出	支 出 済 額	47,095,668	70,296,614	23,200,946	33.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	83,356,332	84,825,386	1,469,054	1.7
歳 入 歳 出 差 引 額		81,761,175	89,559,801	7,798,626	8.7

収入済額は1億2千8百万円で、前年度に比べ3千万円(19.4%)の減少となっている。

収入未済額は2千9百万円で、農業改良資金貸付金元利収入である。

支出済額は4千7百万円で、前年度に比べ2千3百万円(33.0%)の減少となっている。

貸付金の平成22年度末現在額は1億5千6百万円で、前年度に比べ1千5百万円(9.0%)の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億3千1百万円および農業改良資金貸付金2千4百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	313,917,000	273,125,000	40,792,000	14.9
歳 入	調 定 額	318,732,859	277,641,662	41,091,197	14.8
	収 入 済 額	314,178,859	273,017,662	41,161,197	15.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	4,554,000	4,624,000	70,000	1.5
歳 出	支 出 済 額	195,090,454	155,367,091	39,723,363	25.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	118,826,546	117,757,909	1,068,637	0.9
歳 入 歳 出 差 引 額		119,088,405	117,650,571	1,437,834	1.2

収入済額は3億1千4百万円で、前年度に比べ4千1百万円(15.1%)の増加となっている。

収入未済額は4百万円で、主に、林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億9千5百万円で、前年度に比べ3千9百万円(25.6%)の増加となっている。

貸付金の平成22年度末現在額は7千4百万円で、前年度に比べ1百万円(1.8%)の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金7千万円、

林業就業促進資金貸付金 2 百万円および林業・木材産業改善資金貸付金 1 百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		68,273,000	74,197,000	5,924,000	8.0
歳 入	調 定 額	98,230,286	100,626,016	2,395,730	2.4
	収 入 済 額	69,864,335	71,930,065	2,065,730	2.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	28,365,951	28,695,951	330,000	1.1
歳 出	支 出 済 額	3,898,160	9,154,749	5,256,589	57.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	64,374,840	65,042,251	667,411	1.0
歳 入 歳 出 差 引 額		65,966,175	62,775,316	3,190,859	5.1

収入済額は 6 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (2 . 9 %) の減少となっている。

収入未済額は 2 千 8 百万円で、主に、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は 3 百万円で、前年度に比べ 5 百万円 (5 7 . 4 %) の減少となっている。

貸付金の平成 2 2 年度末現在額は 2 千 1 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (1 1 . 9 %) の減少となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-

収入済額、支出済額ともには 3 億 3 百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成 2 2 年度末現在額は 1 3 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 1 9 億 2 千 8 百万円 (5 8 . 2 %) の減少となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	96,033,081,000	103,457,451,000	7,424,370,000	7.2
歳 入	調 定 額	96,030,080,584	103,453,190,101	7,423,109,517	7.2
	収 入 済 額	96,030,080,584	103,453,190,101	7,423,109,517	7.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	96,030,080,584	103,453,190,101	7,423,109,517	7.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	3,000,416	4,260,899	1,260,483	29.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-

収入済額は960億3千万円で、前年度に比べ74億2千3百万円(7.2%)の減少となっている。これは主に、流域下水道事業特別会計繰入金は増加したものの、借換債が減少したことによるものである。

支出済額は960億3千万円で、前年度に比べ74億2千3百万円(7.2%)の減少となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	24,253,107,000	23,642,761,000	610,346,000	2.6
歳 入	調 定 額	24,810,778,788	24,260,481,140	550,297,648	2.3
	収 入 済 額	24,810,778,788	24,260,481,140	550,297,648	2.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	22,358,882,731	20,715,240,791	1,643,641,940	7.9
	翌 年 度 繰 越 額	1,589,841,850	2,657,300,000	1,067,458,150	40.2
	不 用 額	304,382,419	270,220,209	34,162,210	12.6
歳 入 歳 出 差 引 額		2,451,896,057	3,545,240,349	1,093,344,292	30.8

収入済額は248億1千万円で、前年度に比べ5億5千万円(2.3%)の増加となっている。これは主に、国庫負担金は減少したものの、琵琶湖環境債の借換債が増加したことによるものである。

支出済額は223億5千8百万円で、前年度に比べ16億4千3百万円(7.9%)の増加となっている。これは主に、流域下水道建設事業費は減少したものの、公債管理特別会計繰入金、各種返還金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額15億8千9百万円は繰越明許費で、流域下水道建設事業費である。

不用額は3億4百万円で、これは主に、湖南中部処理区管理費である。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	400,218,300	253,309,000	146,909,300	58.0
歳 入	調 定 額	393,812,501	245,814,031	147,998,470	60.2
	収 入 済 額	393,812,501	245,814,031	147,998,470	60.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	393,772,271	245,805,731	147,966,540	60.2
	翌 年 度 繰 越 額	6,440,230	7,408,300	968,070	13.1
	不 用 額	5,799	94,969	89,170	93.9
歳 入 歳 出 差 引 額		40,230	8,300	31,930	384.7

収入済額は3億9千3百万円で、前年度に比べ1億4千7百万円(60.2%)の増加となっている。これは主に、不動産売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は3億9千3百万円で、前年度に比べ1億4千7百万円(60.2%)の増加となっている。これは主に、公共用地先行取得事業債管理基金管理費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6百万円は繰越明許費で、公共用地先行取得事業費である。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予	算 現 額	746,240,000	908,554,000	162,314,000	17.9
歳 入	調 定 額	742,247,717	833,523,826	91,276,109	11.0
	収 入 済 額	742,247,717	833,502,968	91,255,251	10.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	20,858	20,858	皆減
歳 出	支 出 済 額	712,146,502	812,361,865	100,215,363	12.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	34,093,498	96,192,135	62,098,637	64.6
歳 入 歳 出 差 引 額		30,101,215	21,141,103	8,960,112	42.4

収入済額は7億4千2百万円で、前年度に比べ9千1百万円(10.9%)の減少となっている。これは主に、物品売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は7億1千2百万円で、前年度に比べ1億円(12.3%)の減少となっている。

不用額は3千4百万円で、前年度に比べ6千2百万円(64.6%)の減少となっている。これは主に、購買費が減少したことによるものである。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		3,249,637,000	3,789,578,000	539,941,000	14.2
歳 入	調 定 額	3,051,903,800	3,499,641,600	447,737,800	12.8
	収 入 済 額	3,051,903,800	3,499,641,600	447,737,800	12.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	3,051,313,600	3,499,067,900	447,754,300	12.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	198,323,400	290,510,100	92,186,700	31.7
歳 入 歳 出 差 引 額		590,200	573,700	16,500	2.9

収入済額は30億5千1百万円で、前年度に比べ4億4千7百万円(12.8%)の減少となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は30億5千1百万円で、前年度に比べ4億4千7百万円(12.8%)の減少となっている。

不用額は1億9千8百万円で、前年度に比べ9千2百万円(31.7%)の減少となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
予 算 現 額		50,971,136,000	49,185,245,000	1,785,891,000	3.6
歳 入	調 定 額	46,904,225,146	46,807,404,785	96,820,361	0.2
	収 入 済 額	46,904,225,146	46,807,404,785	96,820,361	0.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
歳 出	支 出 済 額	46,973,288,387	46,747,475,265	225,813,122	0.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
	不 用 額	3,997,847,613	2,437,769,735	1,560,077,878	64.0
歳 入 歳 出 差 引 額		69,063,241	59,929,520	128,992,761	215.2

収入済額は469億4百万円で、前年度に比べ9千6百万円(0.2%)の増加となっている。

支出済額は469億7千3百万円で、前年度に比べ2億2千5百万円(0.5%)の増加となっている。これは主に、東日本大震災の影響による3月下旬の発売が中止になったことにより場間場外発売受託事業費は減少したものの、全国発売GI競争の開催が1つ増えたことにより競艇事業費が増加したことによるものである。

不用額は39億9千7百万円で、前年度に比べ15億6千万円(64.0%)の増加となっている。これは主に、場間場外発売受託事業費、競艇事業費である。

この結果、一般会計への繰出金はなく、前年度に比べ1千万円の減少となっている。

なお、歳入歳出差引歳入不足額6千9百万円については、翌年度歳入を繰上充用されている。

4 財 産

平成22年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(60～61頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、23,897,298.51 m²で、前年度に比べ212,113.71 m²(0.9%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

第二名神関連事業用地	608.08 m ²
葉山川廃川敷地(栗東市手原二丁目地先)	407.00 m ²
希望が丘文化公園(竜王町内)	367.00 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧)短期大学農業部	48,840.70 m ²
(旧)八幡養護学校	28,713.00 m ²
旧荒神山少年自然の家	19,345.00 m ²

イ 建物は、1,900,645.44 m²で、前年度に比べ19,939.40 m²(1.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

草津養護学校(グランド教室棟、渡廊下)	988.17 m ²
三雲養護学校(高等部増築棟、渡廊下)	707.10 m ²
草津東高等学校(自転車置場)	379.64 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧)短期大学農業部	8,294.51 m ²
(旧)八幡養護学校	7,073.46 m ²
旧荒神山少年自然の家	2,815.13 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが315億5千4百万円で前年度に比べ2億8千2百万円(0.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	1,050百万円
財団法人びわ湖造林公社出えん金	143百万円
社団法人滋賀県造林公社出資金	72百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

滋賀県道路公社出資金	921百万円
財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	40百万円
財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	15百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,498点(台)で、前年度に比べ190点(台)の減少となっている。

減少した主なものは、次のとおりである。

工業機械	52点
自動車	29台

(3) 債権

債権は469億5千4百万円で、前年度に比べ701億1千9百万円(59.9%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

社団法人滋賀県造林公社経営改善資金貸付金	1,431百万円
東海道新幹線新駅計画跡地基盤整備事業資金貸付金	1,100百万円
高等学校奨学資金貸付金	182百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

財団法人びわ湖造林公社弁済合意書債権	37,649百万円
財団法人びわ湖造林公社事業資金貸付金	15,985百万円
社団法人滋賀県造林公社弁済合意書債権	11,958百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか47基金の総額1,019億9千4百万円で、前年度に比べ116億5千4百万円(12.9%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は958億5千2百万円(有価証券94億9千3百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

福祉・教育振興基金	6,286百万円
財政調整基金	3,803百万円
県債管理基金	3,514百万円
子育て支援対策臨時特例基金	1,728百万円
土地開発基金	1,515百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

地域活性化・公共投資基金	1,880百万円
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,466百万円
森林整備加速化・林業再生基金	1,368百万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,356百万円
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,167百万円

別表1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成22年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
予 算 現 額	543,842,487,658	560,517,446,254	16,674,958,596
歳 入 決 算 額	527,862,817,848	536,313,261,224	8,450,443,376
歳 出 決 算 額	522,591,059,634	532,336,939,852	9,745,880,218
歳 入 歳 出 差 引 額	5,271,758,214	3,976,321,372	1,295,436,842
翌年度へ繰り越すべき財源	4,331,849,380	2,955,828,183	1,376,021,197
実 質 収 支 額	939,908,834	1,020,493,189	80,584,355
単 年 度 収 支 額	80,584,355	130,297,698	210,882,053

平成22年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
予 算 現 額	179,815,291,300	186,040,813,000	6,225,521,700
歳 入 決 算 額	177,306,356,349	184,927,209,693	7,620,853,344
歳 出 決 算 額	173,274,275,064	179,859,441,673	6,585,166,609
歳 入 歳 出 差 引 額	4,032,081,285	5,067,768,020	1,035,686,735
翌年度へ繰り越すべき財源	334,968,655	544,808,300	209,839,645
実 質 収 支 額	3,697,112,630	4,522,959,720	825,847,090
単 年 度 収 支 額	825,847,090	938,987,455	1,764,834,545

別表2

平成22年度一般会計歳入決算

科目	平成22年度			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
県税	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	266,136,478
地方消費税清算金	23,356,000,000	23,356,423,644	23,356,423,644	0
地方譲与税	17,194,677,000	17,441,866,561	17,441,866,561	0
市町たばこ税県交付金	146,000,000	146,317,000	146,317,000	0
地方特例交付金	1,911,498,000	1,911,498,000	1,911,498,000	0
地方交付税	110,720,275,000	110,809,905,000	110,809,905,000	0
交通安全対策特別交付金	490,000,000	483,140,000	483,140,000	0
分担金及び負担金	4,111,475,000	4,174,977,127	4,108,565,659	7,905,376
使用料及び手数料	4,590,278,000	4,613,519,114	4,529,255,205	4,146,867
国庫支出金	71,766,609,475	64,417,896,886	64,417,896,886	0
財産収入	5,195,888,000	5,183,451,957	5,182,422,210	0
寄附金	99,104,000	101,245,130	101,245,130	0
繰入金	25,837,410,000	25,117,793,913	25,117,793,913	0
繰越金	3,976,321,183	3,976,321,372	3,976,321,372	0
諸収入	36,854,052,000	37,414,457,718	36,930,422,126	6,023,442
県債	102,932,900,000	92,813,300,000	92,813,300,000	0
合計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163

平成21年度歳入合計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571
平成20年度歳入合計	525,240,082,663	513,951,940,075	507,977,967,158	370,535,380
平成19年度歳入合計	513,659,163,823	502,449,590,982	496,439,637,098	295,651,143
平成18年度歳入合計	514,466,553,710	505,007,570,223	499,691,853,855	290,097,661

(単位：円)

				平成21年度	対前年度比較	
収入未済額 B - C - D	予算現額と収入 額との比較 C - A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F = C - E	増減率 F / E %
		対予算 C / A	対調定 C / B			
4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4	136,951,762,804	415,317,662	0.3
0	423,644	100.0	100.0	23,392,939,050	36,515,406	0.2
0	247,189,561	101.4	100.0	9,161,924,324	8,279,942,237	90.4
0	317,000	100.2	100.0	399,454,000	253,137,000	63.4
0	0	100.0	100.0	1,959,540,000	48,042,000	2.5
0	89,630,000	100.1	100.0	91,708,923,000	19,100,982,000	20.8
0	6,860,000	98.6	100.0	492,455,000	9,315,000	1.9
58,506,092	2,909,341	99.9	98.4	3,211,162,723	897,402,936	27.9
80,117,042	61,022,795	98.7	98.2	8,076,204,110	3,546,948,905	43.9
0	7,348,712,589	89.8	100.0	94,443,134,920	30,025,238,034	31.8
1,029,747	13,465,790	99.7	100.0	1,798,380,211	3,384,041,999	188.2
0	2,141,130	102.2	100.0	185,522,383	84,277,253	45.4
0	719,616,087	97.2	100.0	28,704,688,876	3,586,894,963	12.5
0	189	100.0	100.0	2,259,197,581	1,717,123,791	76.0
478,012,150	76,370,126	100.2	98.7	33,791,872,242	3,138,549,884	9.3
0	10,119,600,000	90.2	100.0	99,776,100,000	6,962,800,000	7.0
5,385,177,342	15,979,669,810	97.1	98.9	536,313,261,224	8,450,443,376	1.6

5,745,236,937	24,204,185,030	95.7	98.9
5,603,437,537	17,262,115,505	96.7	98.8
5,714,302,741	17,219,526,725	96.6	98.8
5,025,618,707	14,774,699,855	97.1	98.9

別表3

平成22年度県税収入決算

税目	平成22年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	56,647,100,000	60,282,453,450	57,208,720,784	41.9	156,316,886
個人	46,919,700,000	50,175,732,049	47,156,533,905	34.5	152,670,057
法人	8,434,600,000	8,764,567,195	8,710,032,673	6.4	3,646,829
利子割	1,292,800,000	1,342,154,206	1,342,154,206	1.0	0
事業税	26,053,600,000	27,204,977,507	26,959,727,674	19.7	9,592,006
個人	1,239,100,000	1,340,668,744	1,241,056,108	0.9	5,977,578
法人	24,814,500,000	25,864,308,763	25,718,671,566	18.8	3,614,428
地方消費税	11,674,700,000	11,756,820,109	11,756,820,109	8.6	0
譲渡	11,317,900,000	11,441,604,671	11,441,604,671	8.4	0
貨物	356,800,000	315,215,438	315,215,438	0.2	0
不動産取得税	3,728,900,000	4,530,064,843	3,819,087,732	2.8	26,530,376
県たばこ税	2,629,600,000	2,705,248,976	2,705,166,794	2.0	0
ゴルフ場利用税	1,302,700,000	1,339,772,249	1,319,249,349	1.0	0
自動車税	18,759,200,000	19,319,080,566	18,787,518,739	13.8	72,560,526
鉾区税	8,600,000	8,522,500	8,522,500	0.0	0
自動車取得税	2,225,600,000	2,224,800,800	2,224,248,600	1.6	0
軽油引取税	11,561,800,000	12,123,363,068	11,679,119,420	8.6	0
狩猟税	22,500,000	22,596,500	22,596,500	0.0	0
産業廃棄物税	45,300,000	45,361,100	45,361,100	0.0	0
旧法による税	400,000	7,032,263	305,841	0.0	1,136,684
料理飲食等消費税	100,000	1,019,471	30,000	0.0	52,000
特別地方消費税	300,000	6,012,792	275,841	0.0	1,084,684
固定資産税	0	0	0	0.0	0
県税合計	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	100.0	266,136,478
法人二税	33,249,100,000	34,628,875,958	34,428,704,239	25.2	7,261,257
その他諸税	101,410,900,000	106,941,217,973	102,107,740,903	74.8	258,875,221

平成21年度歳入合計	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	-	305,642,466
平成20年度歳入合計	181,470,000,000	187,776,188,288	182,363,691,654	-	347,559,198
平成19年度歳入合計	189,560,000,000	196,857,181,393	191,328,477,172	-	257,683,150
平成18年度歳入合計	156,070,000,000	162,428,558,222	157,530,255,793	-	283,783,366

(単位：円)

収 入 未 済 額 B - C - D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C - A	収 入 率 %		平成21年度		対前年度比較	
		対 予 算 C / A	対 調 定 C / B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F = C - E	増 減 率 F / E %
2,917,415,780	561,620,784	101.0	94.9	58,509,174,417	42.7	1,300,453,633	2.2
2,866,528,087	236,833,905	100.5	94.0	51,473,405,192	37.6	4,316,871,287	8.4
50,887,693	275,432,673	103.3	99.4	5,693,812,022	4.2	3,016,220,651	53.0
0	49,354,206	103.8	100.0	1,341,957,203	1.0	197,003	0.0
235,657,827	906,127,674	103.5	99.1	24,097,149,400	17.6	2,862,578,274	11.9
93,635,058	1,956,108	100.2	92.6	1,448,564,085	1.1	207,507,977	14.3
142,022,769	904,171,566	103.6	99.4	22,648,585,315	16.5	3,070,086,251	13.6
0	82,120,109	100.7	100.0	11,393,106,000	8.3	363,714,109	3.2
0	123,704,671	101.1	100.0	11,034,139,302	8.1	407,465,369	3.7
0	41,584,562	88.3	100.0	358,966,698	0.3	43,751,260	12.2
684,446,735	90,187,732	102.4	84.3	5,157,146,564	3.8	1,338,058,832	25.9
82,182	75,566,794	102.9	100.0	2,909,768,998	2.1	204,602,204	7.0
20,522,900	16,549,349	101.3	98.5	1,431,593,765	1.0	112,344,416	7.8
459,001,301	28,318,739	100.2	97.2	19,170,399,854	14.0	382,881,115	2.0
0	77,500	99.1	100.0	8,698,500	0.0	176,000	2.0
552,200	1,351,400	99.9	100.0	2,725,612,300	2.0	501,363,700	18.4
444,243,648	117,319,420	101.0	96.3	11,449,844,916	8.4	229,274,504	2.0
0	96,500	100.4	100.0	23,839,200	0.0	1,242,700	5.2
0	61,100	100.1	100.0	74,768,700	0.1	29,407,600	39.3
5,589,738	94,159	76.5	4.3	660,190	0.0	354,349	53.7
937,471	70,000	30.0	2.9	258,749	0.0	228,749	88.4
4,652,267	24,159	91.9	4.6	401,441	0.0	125,600	31.3
0	0	-	-	0	0.0	0	-
4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4	136,951,762,804	100.0	415,317,662	0.3
192,910,462	1,179,604,239	103.5	99.4	28,342,397,337	20.7	6,086,306,902	21.5
4,574,601,849	696,840,903	100.7	95.5	108,609,365,467	79.3	6,501,624,564	6.0

5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1
5,064,937,436	893,691,654	100.5	97.1
5,271,021,071	1,768,477,172	100.9	97.2
4,614,519,063	1,460,255,793	100.9	97.0

別表4

平成22年度一般会計歳出決算

科目	平成22年度		
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C
議会費	1,162,835,600	1,134,873,922	0
政策調整費	13,400,452,000	12,227,721,159	1,108,800,000
総務費	40,137,363,670	39,763,726,109	89,937,000
県民文化生活費	6,071,559,450	5,754,474,907	197,000,000
琵琶湖環境費	22,111,724,571	19,833,184,995	2,017,267,000
健康福祉費	87,385,073,300	84,484,890,615	1,315,200,000
商工観光労働費	28,696,611,000	28,311,968,817	155,000,000
農政水産業費	19,898,573,000	17,916,417,400	1,739,141,060
土木交通費	64,741,481,567	54,910,131,700	9,670,039,700
警察費	28,602,765,800	28,209,864,429	195,232,500
教育費	127,674,478,125	126,411,642,300	629,448,203
災害復旧費	150,903,000	112,246,019	17,363,000
公債費	75,349,294,000	75,290,190,316	0
諸支出金	28,352,750,000	28,229,726,946	0
予備費	106,622,575	0	0
合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463

平成21年度歳出合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658
平成20年度歳出合計	525,240,082,663	505,718,769,577	15,735,790,254
平成19年度歳出合計	513,659,163,823	492,190,915,671	18,102,137,663
平成18年度歳出合計	514,466,553,710	495,033,061,222	15,701,679,823

(単位：円)

不 用 額 A - B - C	対予算 執行率 B / A %	平成21年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E = B - D	増 減 率 E / D %
27,961,678	97.6	1,143,979,545	9,105,623	0.8
63,930,841	91.2	14,950,327,411	2,722,606,252	18.2
283,700,561	99.1	29,654,245,462	10,109,480,647	34.1
120,084,543	94.8	5,844,739,565	90,264,658	1.5
261,272,576	89.7	20,954,306,661	1,121,121,666	5.4
1,584,982,685	96.7	92,039,171,038	7,554,280,423	8.2
229,642,183	98.7	25,271,330,559	3,040,638,258	12.0
243,014,540	90.0	18,276,266,853	359,849,453	2.0
161,310,167	84.8	57,047,020,928	2,136,889,228	3.7
197,668,871	98.6	28,535,430,326	325,565,897	1.1
633,387,622	99.0	126,249,591,476	162,050,824	0.1
21,293,981	74.4	176,170,097	63,924,078	36.3
59,103,684	99.9	75,243,755,463	46,434,853	0.1
123,023,054	99.6	36,950,604,468	8,720,877,522	23.6
106,622,575	-	0	0	-
4,116,999,561	96.1	532,336,939,852	9,745,880,218	1.8

3,461,256,744	95.0
3,785,522,832	96.3
3,366,110,489	95.8
3,731,812,665	96.2

別表5

平成22年度特別会計歳入決算

科 目	平成22年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	2,717,745,000	2,802,202,842	2,802,202,842	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	205,900,000	256,112,880	216,136,319	1,683,094
中小企業支援資金貸付事業	422,214,000	2,106,372,132	1,538,698,438	0
農業改良資金貸付事業	130,452,000	157,862,626	128,856,843	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	313,917,000	318,732,859	314,178,859	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	68,273,000	98,230,286	69,864,335	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	96,033,081,000	96,030,080,584	96,030,080,584	0
流 域 下 水 道 事 業	24,253,107,000	24,810,778,788	24,810,778,788	0
土 地 取 得 事 業	400,218,300	393,812,501	393,812,501	0
用 品 調 達 事 業	746,240,000	742,247,717	742,247,717	0
収 入 証 紙	3,249,637,000	3,051,903,800	3,051,903,800	0
公 営 競 技 事 業	50,971,136,000	46,904,225,146	46,904,225,146	0
合 計	179,815,291,300	177,975,932,338	177,306,356,349	1,683,094

平成21年度歳入合計	186,040,813,000	185,594,220,120	184,927,209,693	0
平成20年度歳入合計	207,121,394,000	200,293,400,562	199,519,047,596	99,149,407
平成19年度歳入合計	207,148,353,000	202,534,866,803	201,772,327,290	0
平成18年度歳入合計	185,397,268,000	182,611,517,747	181,858,882,272	0

(単位：円)

収 入 未 済 額 B - C - D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C - A	収 入 率 %		平成21年度	対前年度比較	
		対 予 算 C / A	対 調 定 C / B	収 入 済 額 E	増 減 額 F = C - E	増 減 率 F / E %
0	84,457,842	103.1	100.0	2,470,432,313	331,770,529	13.4
38,293,467	10,236,319	105.0	84.4	226,113,168	9,976,849	4.4
567,673,694	1,116,484,438	364.4	73.0	2,322,455,268	783,756,830	33.7
29,005,783	1,595,157	98.8	81.6	159,856,415	30,999,572	19.4
4,554,000	261,859	100.1	98.6	273,017,662	41,161,197	15.1
28,365,951	1,591,335	102.3	71.1	71,930,065	2,065,730	2.9
0	823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	3,000,416	100.0	100.0	103,453,190,101	7,423,109,517	7.2
0	557,671,788	102.3	100.0	24,260,481,140	550,297,648	2.3
0	6,405,799	98.4	100.0	245,814,031	147,998,470	60.2
0	3,992,283	99.5	100.0	833,502,968	91,255,251	10.9
0	197,733,200	93.9	100.0	3,499,641,600	447,737,800	12.8
0	4,066,910,854	92.0	100.0	46,807,404,785	96,820,361	0.2
667,892,895	2,508,934,951	98.6	99.6	184,927,209,693	7,620,853,344	4.1

667,010,427	1,113,603,307	99.4	99.6
675,203,559	7,602,346,404	96.3	99.6
762,539,513	5,376,025,710	97.4	99.6
752,635,475	3,538,385,728	98.1	99.6

別表6

平成22年度特別会計歳出決算

科 目	平成22年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	2,717,745,000	2,617,337,200	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	205,900,000	169,767,926	0
中小企業支援資金貸付事業	422,214,000	418,231,404	0
農業改良資金貸付事業	130,452,000	47,095,668	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	313,917,000	195,090,454	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	68,273,000	3,898,160	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	96,033,081,000	96,030,080,584	0
流 域 下 水 道 事 業	24,253,107,000	22,358,882,731	1,589,841,850
土 地 取 得 事 業	400,218,300	393,772,271	6,440,230
用 品 調 達 事 業	746,240,000	712,146,502	0
収 入 証 紙	3,249,637,000	3,051,313,600	0
公 営 競 技 事 業	50,971,136,000	46,973,288,387	0
合 計	179,815,291,300	173,274,275,064	1,596,282,080

平成21年度歳出合計	186,040,813,000	179,859,441,673	2,664,708,300
平成20年度歳出合計	207,121,394,000	194,873,856,331	5,821,170,000
平成19年度歳出合計	207,148,353,000	197,067,622,994	5,677,373,000
平成18年度歳出合計	185,397,268,000	176,975,786,751	5,349,619,000

(単位：円)

不 用 額 A - B - C	対予算 執行率 B / A %	平成21年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E = B - D	増 減 率 E / D %
100,407,800	96.3	2,470,296,925	147,040,275	6.0
36,132,074	82.5	160,276,340	9,491,586	5.9
3,982,596	99.1	1,217,538,124	799,306,720	65.6
83,356,332	36.1	70,296,614	23,200,946	33.0
118,826,546	62.1	155,367,091	39,723,363	25.6
64,374,840	5.7	9,154,749	5,256,589	57.4
823	100.0	303,370,177	0	0.0
3,000,416	100.0	103,453,190,101	7,423,109,517	7.2
304,382,419	92.2	20,715,240,791	1,643,641,940	7.9
5,799	98.4	245,805,731	147,966,540	60.2
34,093,498	95.4	812,361,865	100,215,363	12.3
198,323,400	93.9	3,499,067,900	447,754,300	12.8
3,997,847,613	92.2	46,747,475,265	225,813,122	0.5
4,944,734,156	96.4	179,859,441,673	6,585,166,609	3.7

3,516,663,027	96.7
6,426,367,669	94.1
4,403,357,006	95.1
3,071,862,249	95.5

別表7

平成22年度末財産状況

区 分			平成22年度末 現在高 A	平成21年度末 現在高 B
公 有 財 産	土 地		23,897,298.51 m ²	24,109,412.22 m ²
		行政財産	16,529,430.50 m ²	16,637,257.28 m ²
		普通財産	7,367,868.01 m ²	7,472,154.94 m ²
	建 物		1,900,645.44 m ²	1,920,584.84 m ²
		行政財産	1,862,174.00 m ²	1,867,190.07 m ²
		普通財産	38,471.44 m ²	53,394.77 m ²
	山 積		(48,958,000.00 m ²)	(48,986,100.00 m ²)
		林立木の推定蓄積量	1,059,340 m ³	1,047,462 m ³
	動 産 (船 舶)		6 隻	6 隻
	動 産 (航 空 機)		1 機	1 機
	動 産 (浮 棧 橋)		4 個	4 個
	物 権 (地 上 権)		44,458,672.33 m ²	44,486,772.29 m ²
	無体財産権 (特 許 権 等)		49 件	47 件
	有 価 証 券		2,031,653 千円	2,020,653 千円
	出 資 利 権	現 金	31,554,337 千円	31,271,533 千円
		不 動 産	土 地	431,332.74 m ²
建 物			74,180.53 m ²	74,084.77 m ²
物 品	自 動 車		1,030 台	1,059 台
	医 療 器 具		75 点	76 点
	工 業 機 械		1,936 点	1,988 点
	建 築 土 木 機 械		50 点	55 点
	農 業 機 械		289 点	289 点
	美 術 工 芸 品		1,333 点	1,330 点
	そ の 他		1,785 点	1,891 点
	貸 付 金		46,945,157 千円	67,419,535 千円
債 権	敷 金 等		8,969 千円	49,653,942 千円
	合 計		46,954,126 千円	117,073,477 千円
	基 金	不 動 産	面 積	480,151.64 m ²
取 得 価 格			6,081,518 千円	6,525,404 千円
動 産		数 量	17,700 枚	27,000 枚
		取 得 価 格	38,400 千円	58,935 千円
産 品		数 量	174,308 食	249,280 食
		取 得 価 格	22,816 千円	31,288 千円
現 金		86,358,929 千円	67,035,023 千円	
有 価 証 券		9,493,160 千円	16,689,536 千円	
合 計		101,994,823 千円	90,340,186 千円	

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,447,700.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較			摘 要
増 減	C = A - B	C / B %	
	212,113.71 m ²	0.9	
	107,826.78 m ²	0.6	
	104,286.93 m ²	1.4	
	19,939.40 m ²	1.0	
	5,016.07 m ²	0.3	
	14,923.33 m ²	27.9	
(28,100.00 m ²)	(0.1)	
	11,878 m ³	1.1	
	0 隻	0.0	
	0 機	0.0	
	0 個	0.0	
	28,099.96 m ²	0.1	
	2 件	4.3	
	11,000 千円	0.5	
	282,804 千円	0.9	
	108,319.28 m ²	33.5	
	95.76 m ²	0.1	
	29 台	2.7	
	1 点	1.3	
	52 点	2.6	
	5 点	9.1	
	0 点	0.0	
	3 点	0.2	
	106 点	5.6	
	20,474,378 千円	30.4	
	49,644,973 千円	99.9	弁済合意書債権等を含む
	70,119,351 千円	59.9	
	1,747.04 m ²	0.4	
	443,886 千円	6.8	
	9,300 枚	34.4	
	20,535 千円	34.8	
	74,972 食	30.1	
	8,472 千円	27.1	
	19,323,906 千円	28.8	
	7,196,376 千円	43.1	
	11,654,637 千円	12.9	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成22年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成22年度滋賀県土地開発基金運用状況調査に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況 (単位：円)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 取 得 高	平成22年度中 処 分 高	平成22年度末 現 在 高
土 地	面 積	481,898.68 m ²	4,524.01m ²	7,405.55m ²	479,017.14m ²
	金 額	6,525,404,504	347,360,736	791,246,894	6,081,518,346
有 価 証 券		3,297,246,000	0	3,297,246,000	0
現 金		739,906,764	5,604,257,885	347,360,736	5,996,803,913
計		10,562,557,268	5,951,618,621	4,435,853,630	12,078,322,259

基金の平成22年度末現在高は120億7千8百万円(百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。)で、平成21年度末現在高105億6千2百万円に比べ15億1千5百万円の増加となっているが、これは基金原資の積み立て15億円および基金利子の積み立て1千5百万円があったことによる。

平成22年度中の土地取得高は4,524.01m² 3億4千7百万円で、処分高は7,405.55m² 7億9千1百万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも減少し、479,017.14m² 60億8千1百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成22年度末現在高の内訳は、道路

事業 14,501.44 m² 7億1千万円、河川事業 189,424.03 m² 34億2千万円、その他 275,091.67 m² 19億5千万円である。

一方、基金に属する有価証券は、全て処分して現金化し、また現金の平成22年度末現在高は59億9千6百万円で、前年度末に比べ52億5千6百万円増加している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

